

NTT data

変える力を、ともに生み出す。

CSR報告書 2012



編集方針

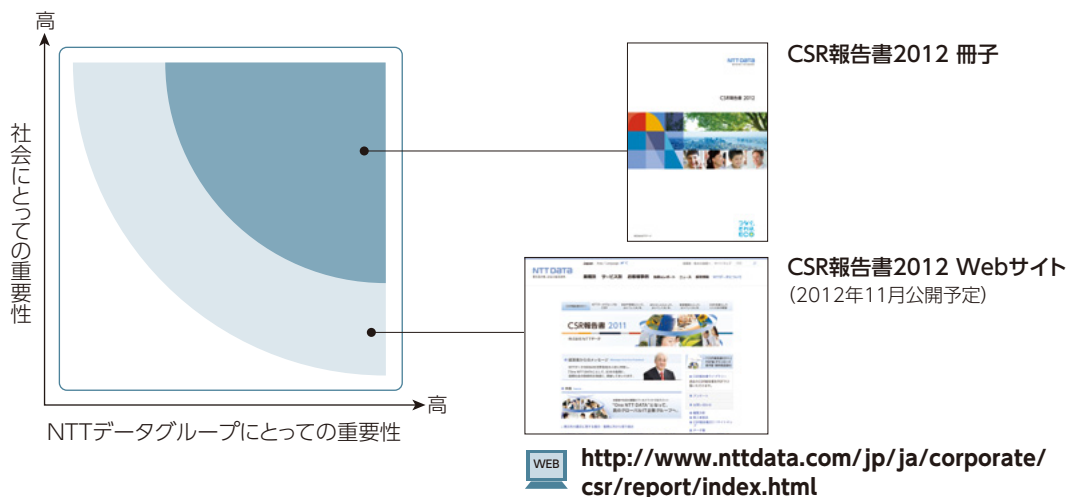
NTTデータは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) に関わる情報開示の一環として、また、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、CSR報告書を毎年発行し、当社グループのCSRの考え方やさまざまな取り組みを報告しています。

本2012年は、2011年版に引き続き、2010年4月に策定した「CSR重点テーマ」である「社会・地域」「人」「地球環境」の3つのテーマに沿った報告としています。また、経営の重要テーマであり、社外の方々からも関心の高い「グローバル化」の取り組み、変革パートナーとして社会課題

解決に向けた取り組みを「特集」として、3つのCSR重点テーマの切り口で紹介しています。

さらに、「CSR報告書2011」に対する社員および社外の方々からの意見を踏まえ、社内外のステークホルダーの方々の声の掲載を増やしたほか、冊子では2011年度の取り組みとして進捗のあったより重要性の高い項目を中心とした報告とし、それらを含む網羅的な報告項目はWebサイトに掲載しています。なお、重要な定量データについては、冊子の巻末に集約し、まとめてご覧いただけるようにしています。

メディア構成のイメージ



主なコミュニケーションツール／アカウンタビリティツール

会社全般について



会社案内

NTTデータグループの会社概要や事業内容を紹介しています。



コーポレートサイト

対外向けのあらゆる情報を公開しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

財務情報について



アニュアルレポート

経営戦略や業績・成果を年次で報告しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/tool/ar/index.html>



株主通信

株主様に、半期ごとに業績成果を報告しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/tool/br/index.html>



IRサイト

IR情報をタイムリーに提供しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/index.html>

コーポレート・ガバナンスについて



コーポレート・ガバナンスに関する報告書

コーポレート・ガバナンスの状況を報告しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/tool/ga/>

情報セキュリティについて



情報セキュリティ報告書

情報セキュリティに関する取り組みを報告しています。

WEB <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/>

報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に報告しています。一部の項目では、海外を含むグループ全体、あるいは海外グループ会社の活動についても取り上げています。

報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

報告対象期間

2011年度(2011年4月1日~2012年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2012年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省
「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版(G3.1)」

発行日

2012年9月(前回:2011年10月、次回予定:2013年9月)

免責事項

本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

注) 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

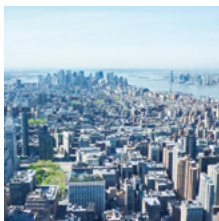
CONTENTS



- 4 経営者からのメッセージ
- 6 NTTデータグループの概要
- 8 NTTデータグループのCSR



- 10 特集
よりよい社会への変革を、世界のステークホルダーとともに。
- 12 世界の空を、より効率よく安全に。
- 14 多様な人材の成長を社会を変革する力に。
- 16 進化するITを、次世代の街づくりのために。



社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

- 18 2011年度の主な取り組み実績と今後の計画
- 19 安全・安心なシステムづくり
- 20 人にやさしいシステムづくり
- 21 地域や社会への貢献
- 23 Global Report



はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

- 24 2011年度の主な取り組み実績と今後の計画
- 25 社員のワークスタイル変革
- 27 人材の育成
- 28 お取引先との良好な関係づくり
- 29 Global Report



地球環境にとって、よい「しくみ」を。

- 30 2011年度の主な取り組み実績と今後の計画
- 31 環境マネジメント
- 32 お客様・社会のグリーン化
- 34 自社グループのグリーン化
- 35 Global Report

CSRを果たしていくための基盤

- 36 2011年度の主な取り組み実績と今後の計画
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 37 コンプライアンス
- 38 情報セキュリティ
- 39 データ集
- 43 第三者意見

事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する 真のグローバルIT企業グループをめざしてまいります。



【NTTデータのDNA】を発揮して 持続可能な社会の構築へ

NTTデータは2012年度から、成長戦略（Global Top 5）と企業価値向上（EPS20,000円）の実現に向けて新中期経営計画をスタートしました。「新規分野拡大・商品力強化」「グローバルビジネスの拡大・充実」、そして、施策を支える「全体最適の追求」の3つの注力分野に取り組むことで、NTTデータは、日本を代表するIT企業グループから、世界各地のステークホルダーとともに持続的に成長していく、真のグローバルIT企業グループをめざしてまいります。

成長戦略を着実に進め、企業価値を向上していくためには、常に高い目標を掲げて自らの変革を追求するとともに、NTTデータグループのDNAを継承・発展させて地に足のついた取り組みを実践していくことが重要です。DNAを継承・発展させた取り組みとは、日本電信電話公社を母体として生まれた精神をもとに、ITという新しい技術の可能性を制約なく追求すること、そして社会全体の発展に貢献するITインフラの構築に取り組んでいくことです。それは、お客様の経営課題、社会のさまざまな課題と向き合いながら、持続可能な社会の枠組み、新しいビジネスモデルを最新のテクノロジーを活用して創造していくことにほかなりません。しかも、このテクノロジーは、生まれてまだ60~70年。IT変革の可能性はまだまだ広がっていきます。

グローバル化の「セカンドステージ」へ

私は、こうしたITがもつ可能性をグローバルな舞台で発揮していきたいと考えています。

NTTデータグループは、この数年間、積極的にグローバル化を進めてきました。2012年3月末の時点で当社グループの事業拠点は世界35カ国・地域に広がり、グループ社員数は約59,000名、うち約26,400名が日本国外で仕事をしています。

一連の拡大戦略によって、当社グループは、日本から世界市場に成長の場を求めお客様ニーズに対応でき

る体制が整いつつあります。またそれは、世界各地のお客様に世界標準のサービスを提供していく体制を構築しつつあるということでもあります。

こうした状況を踏まえて、2012年度からは新中期経営計画に基づき、NTTデータグループのグローバル化を「セカンドステージ」へと進めていきます。技術力やノウハウを高めていくための面的・量的拡大も重視しつつ、CSR重点テーマである「社会・地域」「人」「地球環境」にとってよい“しくみ”の構築に注力し、地球社会のサステナビリティを追求しながら「Global Top 5」をめざす。それがNTTデータグループのこれからの姿です。

「社会・地域」「人」「地球環境」にとって、よい“しくみ”を

社会・地域面での取り組みとしては、医療福祉や災害対策・危機管理、地域活性化、新産業の創出など、日本の社会課題に関連した公共性の高い大規模システムを手がけることで培った知見やノウハウを、広く世界に展開していきたいと考えています。例えば、各種センサを用いて橋の状態を監視する橋梁モニタリングシステムを構築するなど、当社が有するビッグデータの収集・分析技術を活用した先進的な実績を活かして、先進国が直面する社会インフラの老朽化問題に取り組めます。また、救急医療情報システム、消防防災システム、地域に根ざした介護福祉の支援システムなどを手がけてきたノウハウを、東日本大震災の被災地の復興にも役立ててまいります。一方で、ITの普及とともに増しているサイバー攻撃の脅威などには、地域を越えて、また業界とともに取り組んでまいります。

環境面では、技術の進化によって地球温暖化や資源枯渇といった世界共通の課題にITがこれまで以上に力を発揮できる時代になっています。例えば今、世界中が目にするスマートコミュニティなどの分野においてITが果たす役割は大きく、当社も電気自動車の充電インフラシステムやスマートグリッドなど、国内外の実証実験に積極的に参画しています。一方で、増大し続けるデータセンタにおけるエネルギー消費量の削減にも継続的に取り組んで

まいります。

また、人という観点からは、労働集約型産業の一面をもつIT業界を、より魅力ある産業へと変えていくことも業界のリーダーである当社の務めだと考えています。ワーク・ライフ・バランスなどの施策に加え、ソフトウェア生産の自動化などにも取り組み、品質や生産性向上を図りながら働き方の変革を進めてまいります。

「One NTT DATA」としての大きな責任を果たしていく

こうした国内外のお客様の経営課題、そして社会課題に対して、世界中のNTTデータグループ社員一人ひとりが、変革のパートナーという自らの役割をより大きな自覚と責任感をもって取り組んでいく必要があると考えています。それを実現するべく2011年にはグローバルな統一ブランド「NTT DATA」を設定いたしました。そして、「One NTT DATA」として、真のグローバル企業になるためには、グループの社員一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を活かす経営をグローバルに推進していく必要があります。

さらに、その基礎となるコンプライアンスやリスクマネジメントを含めたグローバル・ガバナンスを強化しなければなりません。NTTデータグループは現在、地域ごとの法規制やリスク課題に対応しながら一体感をもって事業に取り組んでいくために、北米を皮切りにグループの再編を始めています。また、ガバナンスには強力なリーダーシップが必要なことから、世界の各地域・事業領域のトップを集めた会合を実施し、セカンドステージに向かっていくためのビジョンの共有化を図っています。

NTTデータグループは、これからもさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、グローバルな信頼関係を築きながら持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

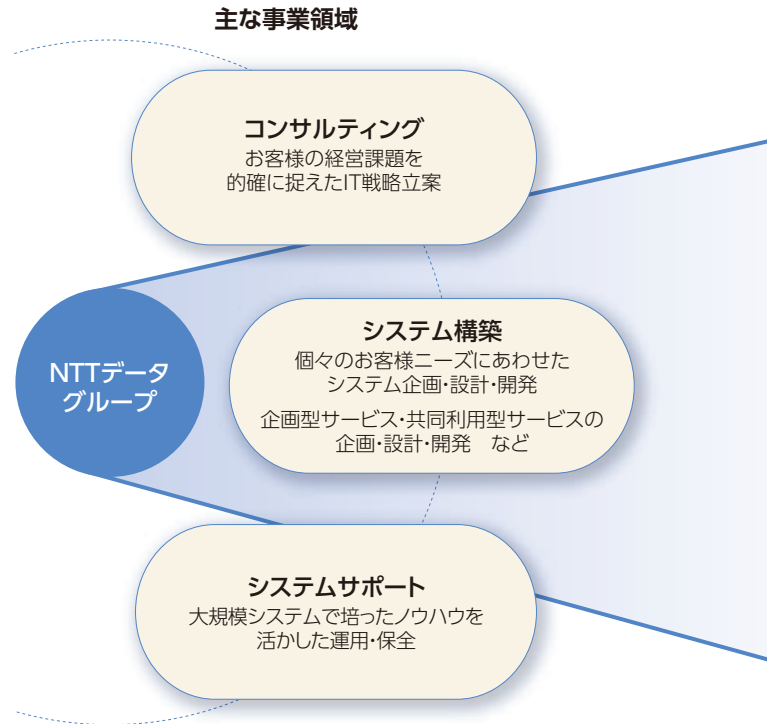
代表取締役社長 岩本敏男

さまざまな産業分野のお客様の変革を支援し 社会とともに持続的に成長し続ける企業をめざしています。

NTTデータグループは、1988年に日本電信電話(株)から分社して以来、ITを使ってお客様の変革をサポートするパートナーとして、公共、金融、製造、流通、通信、医療・ヘルスケアなど、さまざまな産業分野を支えるシステム・サービスを提供してきました。また、我が国のIT産業の先導的役割を果たす企業として、社会の要請・課題に応える数々のITインフラの構築を担ってきました。

そして近年は、事業のグローバル化を進め、2012年3月末現在、海外拠点は35カ国・地域、136都市にまで拡大し、世界的なスケールでお客様の事業をサポートしていく体制の構築を進めています。

お客様のビジネスがグローバル化し、そしてまたITが加速的に進化する今日、お客様や社会のニーズはますます多様化・高度化しています。こうしたなかにあってNTTデータグループは、真のグローバルビジネスパートナーへの進化をめざして、世界中に広がるネットワークや人材リソースを活かしながら、これからの社会を支え、変革していく新しい「しくみ」や「価値」を提供し続けます。



海外グループ会社の統合・再編へ

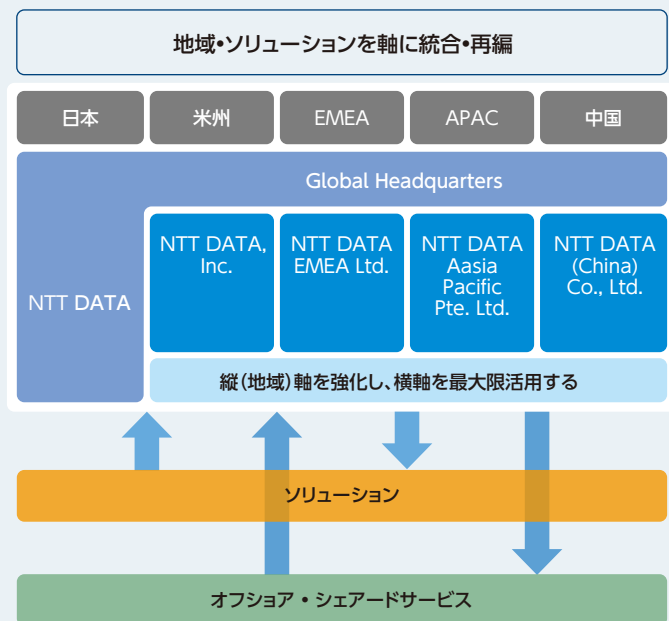
海外グループ会社の急速な拡大により、アメリカやイギリスなどではグループ会社の拠点到重複が生じる一方で、各社のブランドがバラバラであったため、グループトータル力を十分発揮できないという問題がありました。

このためNTTデータグループは、世界中のグループ会社を「米州」「EMEA」「APAC」「中国」の4地域で統合・再編し、それぞれの会社の社名やロゴを「NTT DATA」に統一。全世界のグループ会社をNTT DATAブランドへ統一することにより、グローバル・ガバナンスの強化、グループシナジーの創出を図っていきます。

海外の従業員数・拠点数 (2012年3月31日現在)

	米州	EMEA※1	APAC※2
従業員数	約6,600名	約6,000名	約13,800名
拠点数	41都市	59都市	36都市

※1 EMEA：欧州・中東・アフリカ地域
※2 APAC：日本を除くアジア・太平洋地域



事業フィールド

公共分野

税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システム、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステム・サービスの提供を通じて、生活者重視の社会基盤構築に貢献しています。

- 社会保険オンラインシステム
- [MOTAS] (自動車登録検査業務電子情報処理システム)
- [NACCS] (輸出入・港湾関連情報処理システム)
- [eLTAX] (地方税ポータルシステム) など



通信・放送・ユーティリティ分野

携帯電話の安定稼働を支えるシステム基盤を構築・運用し、利便性向上に貢献。また、放送・ユーティリティ業界のビルディングシステムや顧客管理システムの提供を通じ、事業の発展に貢献しています。

- 携帯情報端末用サービス提供基盤
- ビルディングシステム (請求明細データの提供や請求をするシステム)
- 顧客管理システム など



医療・ヘルスケア分野

健康管理システムや地域医療連携ネットワーク、さらには急病・災害時の救急搬送システムなど、人々の健康や暮らしの安全・安心を支えるシステムやサービスを提供しています。

- レセプト電算処理システム
- [Health Data Bank] (生涯健康管理データベースサービス)
- [クリエイティブヘルス三健人] (生活習慣改善支援サービス)
- 特定健診関連システム など



製造・流通・サービス分野

生産・販売・物流など一連の業務プロセスの効率化や顧客ニーズ分析、システムの最適化などのニーズに対して、コンサルティングやITサービスの提供を通じて事業の発展に貢献しています。

- 次世代ビジネスプラットフォーム [Biz]]
- ERPソリューション [INERPIA]
- AMOソリューション [TISAFYS]
- M2Mソリューション [Xrosscloud]
- グローバルECサービス [ダイレクト チャネル プラットフォーム] など



金融分野

政府系金融機関、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫、JA/バンクなど、幅広い金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援するシステムやサービスを提供しています。

- 信金共同センター
- 外為業務ASP
- 取引所情報系システム
- 保険会社共同ゲートウェイ
- [Zaimon] (ザイモン) (財務情報流通ゲートウェイサービス) など



環境分野

お客様や社会の環境負荷低減に寄与するITソリューションの提供や、最新の情報通信技術を活用したスマートコミュニティの構築などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

- データセンタ関連ソリューション ([グリーンデータセンタ] など)
- オフィスビル省エネソリューション
- 環境負荷低減ソリューション
- 環境経営コンサルティング など



決済分野

金融機関や小売会社、クレジット会社、行政などの決済・収納窓口を結ぶネットワークシステムの開発・運用や、電子マネーセンターの構築などにより、キャッシュレス社会の発展に貢献しています。

- 全国銀行データ通信システム (全国の金融機関相互の内国為替業務のオンライン処理システム)
- [ANSER] (入出金連絡や振込依頼照会などの自動照会通知サービス) など



各分野を支える基盤・技術

ITサービスを支える基盤・ソリューションをあらゆる分野のお客様に提供。またプライベートクラウドから共同利用型まで、お客様のニーズにあわせたクラウドサービスを提供しています。

- 総合クラウドサービス [BizXaaS]
- グローバルITOサービス (データセンタ・ネットワーク)
- Hadoopなどによるビッグデータ活用技術提供
- 垂直統合型サーバ製品 [Lindacloud] など

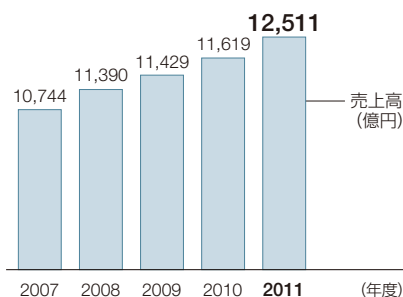


会社概要

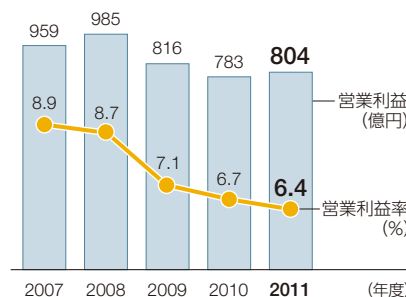
会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
 本社所在地 〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
 設立年月日 1988 (昭和63) 年5月23日
 代表者 代表取締役社長 岩本 敏男

資本金 1,425億2,000万円 (2012年3月31日現在)
 事業年度 4月1日から翌3月31日まで
 従業員数 10,579名 (単独) 58,668名 (連結) (2012年3月31日現在)
 子会社および関連会社 子会社:223社 関連会社:20社 (2012年3月31日現在)

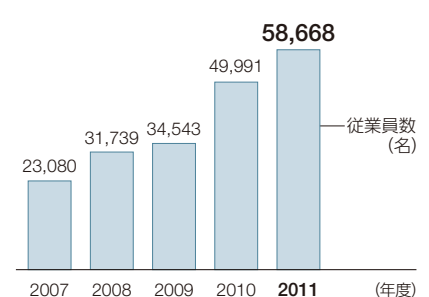
連結売上高



連結営業利益／連結営業利益率



連結従業員数



3つのCSR重点テーマを軸に活動を進化させながら
企業理念、グループビジョンの実現をめざしています。



NTTデータグループ倫理綱領 (企業倫理に関する基本姿勢)

NTTデータグループは、

原則	信頼される企業グループを目指します。	政治行政に対して	健全な関係を維持します。
お客様に対して	品質の高いサービスを提供します。	社会に対して	よき企業市民としての責務を果たします。
株主に対して	透明な経営を行います。	環境に対して	ITによるお客様・社会のグリーン化に取り組みます。
競争会社に対して	公正かつ自由な競争を行います。	社員・協働者に対して	一人ひとりの人格・個性を尊重します。
委託先に対して	対等な立場で取引を行います。		

注) NTTデータグループ倫理綱領の全文は、CSR報告書2012 Webサイトに掲載しています。

CSRに対する基本的な考え方

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

これら使命・責任を果たしていくために、社員一人ひとりの行動の基本となる「NTTデータグループ倫理綱領※1」や「行動ガイドライン※2」を定めています。

また、グループのCSRの考え方や取り組みの方向性をより明確にするために、2010年4月、「CSRメッセージ」を策定し、あわせて、社会の持続可能な発展とNTTデータグループの持続的な成長のために取り組むべき課題を「CSR重点テーマ」として設定しました※3。3つのCSR重点テーマを軸に、それに関わる取り組み目標を具体化し、CSR活動のレベルアップを図っていきます。

- ※1 **NTTデータグループ倫理綱領**：全ての役員・社員が遵守すべき行動原則として、ステークホルダーごとに「企業倫理に関する基本姿勢」と「具体的な行動指針」を定めています。
- ※2 **行動ガイドライン**：グループビジョンの実現に向けて行動改革をしていくための判断基準、行動原則などを定めています。
- ※3 CSRメッセージやCSR重点テーマの策定にあたっては、「NTTデータグループにとっての重要性」の観点と、「社会にとっての重要性」の観点から、重点課題を析出しました。さらに、NTTグループCSR憲章も踏まえ、NTTグループとしての一体性に配慮しました。（詳細は、CSR報告書2012 Webサイトを参照）

NTTグループCSR憲章

NTTグループでは、「NTTグループCSR憲章」のもと、国内外の社会的課題解決にNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社が共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。



関連サイト NTTグループのCSR <http://www.ntt.co.jp/csr/>

社内外のステークホルダーとのコミュニケーション

NTTデータグループは、毎年、国内グループ会社の役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施し、CSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果を活動や報告内容の改善に活かしています。2011年度は、2010年度に策定したCSRメッセージ・CSR重点テーマの浸透に加え、ITを使ってどのような社会を実現していきたいかという新たな設問のほか、重点的に取り組むべきCSR課題などについても、継続的に社員の意識を把握しました。

さらに、2011年度は、CSR報告書に関する社外読者アンケートを初めて実施し、約540名の方から幅広いご意見をいただきました。社員向けアンケートと同じ設問を設定し、社内外の課題認識の相違点なども把握できました。これらの声を、CSR重点テーマに関わる取り組みの具体化・推進に活かしていきます。

また、海外グループ会社の統合・再編を進め、グローバルでの事業運営を推進していくなか、CSR活動においても、国内外グループ会社と一体となった活動推進が課題です。海外グループ会社については、統合・再編を進めている段階であり、地域統括会社を中心に、CSRのコミュニケーション窓口の明確化を進めています。今後、各地域の窓口とのコミュニケーションを進め、CSRの取り組み課題に関する意見交換、認識共有に取り組んでいきます。

ステークホルダーとの主な対話の機会

お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業・提案活動 ● お客様満足度調査(アンケート、インタビュー)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 定時株主総会 ● 決算説明会 ● アニュアルレポート ● 株主通信 ● IRサイト ● 株主アンケート
委託先	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の取引活動 ● ビジネスパートナー(BP)社長会 ● 意見交換会 ● 技術説明会
地域社会、NPO団体・NGO団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントへの参加 ● 社会貢献活動における協働・協賛 ● Webサイトからの意見投稿
社員	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員満足度調査 ● 経営幹部キャラバン ● 提案Patio(ボトムアップの提案窓口) ● NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト「Nexti」 ● 相談窓口 ● 各種カウンセリング
行政・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁の審議会・委員会・研究会 など ● 業界団体の各種委員会・検討会

特集

よりよい社会への変革を、 世界のステークホルダーとともに。

ITを駆使してお客様や社会の変革に貢献する——

これが、私たちNTTデータグループの創業以来の使命です。

今や世界35カ国・地域に拠点をもつ、グローバルなIT企業グループへと成長するなかで、
私たちが貢献すべきお客様の事業活動もワールドワイドな規模に拡大しています。

そこで近年は、NTTデータグループが「One NTT DATA」として一体となり、
グローバル・ガバナンスの強化や、グループ会社間での人材融和、品質の標準化など、
世界各地のお客様に世界標準のITサービスを提供するための体制づくりに努めてきました。
国境を越えた事業連携や、より効率的なグローバル・オペレーションが可能となった今、
私たちは世界中のステークホルダーとともに、よりよい社会の実現をめざしていきます。





Approach

1

社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

世界の空を、
より効率よく安全に。

航空機の飛行経路設計システム
「PANADES」のグローバル展開

→ p12

Approach

2

はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

多様な人材の成長を
社会を変革する力に。

各地域での人材育成と、
グローバルな人材活用

→ p14

Approach

3

地球環境にとって、よい「しくみ」を。

進化するITを、次世代の
街づくりのために。

世界各地での
スマートシティプロジェクトへの参画

→ p16

世界の空を、 より効率よく安全に。



航空機の飛行経路設計システム「PANADES」のグローバル展開

多くの乗客の生命と財産を預かる航空業界では、「安全性」が何よりも重視されます。近年の東南アジアでは、経済発展やグローバル化の進展にともない、航空業界が急速に成長するなかで、安全性のさらなる向上が喫緊の課題となっています。このため東南アジア各国では、国際社会から信頼される航空インフラの実現に向けて、さまざまな安全性向上のための施策を講じています。

なかでも重要な取り組みの一つが、「航空管制の信頼性向上」であり、NTTデータは、その要となる「飛行経路設計」を支えるためのシステム「PANADES」を提供しています。

飛行経路設計システムとは、航空機の性能や、空港・航路周辺の地形や建造物、天候や混雑状況などに応じて、最適な飛行経路を設計するためのシステムです。安全性確保はもちろん、より効率的な経路を設計することで、飛行時間の短縮や燃料の節減、CO₂排出量の削減にも貢献します。

PANADESは、NTTデータが1970年代から航空管制システム分野で培ってきた豊富な経験とノウハウを結集したもので、航空分野の国際規格であるICAO（国際民間航空機関）基準にも準拠したシステムです。経路設計に関わる複雑な計算の多くを自動処理できるため、作業時間の短縮や設計品質の向上を実現できるのが強みです。また、計算の自動化によって、より多くの経路シミュレーションが可能となるため、より効率的で、安全な飛行経路を設計できるようになります。

NTTデータは、PANADESを2010年に販売開始して以来、日本国内で導入実績を積み重ねてきました。2011年には、7月にタイのエアロタイ社からの受注を皮切りに、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じてインドネシア、ベトナムへも納入するなど、海外での実績も拡大しています。

今後、これらの実績を活かして、アジア諸国はもちろん、ヨーロッパや中東、アフリカなどへの展開も視野に入れ、より幅広い地域で空路の安全性向上に貢献していきます。



PANADES画面

開発担当者の声

Japan



飛行経路設計の複雑な計算を素早く正確に処理できることが、最大の強みです。

飛行経路の設計には、航空機の特性を踏まえたパラメータ計算や幾何計算などの複雑な処理を、大量かつ正確に行う必要があります。

PANADESの最大の魅力は、こうした計算処理の多くを自動化したことにより、より安全で効率的な経路を素早く設計でき、人手によるミスの防止にもつながります。

昨年、導入に向けた研修サービスのためインドネシアに出張した際、現地のお客様から「これまでは同じ処理に2週間もかかっていたのに！」と驚きの声をいただいた時は、自分の携わったシステムがお客様のお役に立てたことが実感でき、本当に嬉しかったです。今後もお客様に、そして社会に貢献できるシステム開発に携わっていきたく強く願っています。



(株)NTTデータ
公共システム事業本部
第一公共ビジネスユニット
第一システム統括部
山城 かすみ

現地担当者の声

Thailand



現地でサポートできることが、お客様の信頼獲得につながっています。

PANADESのタイへの導入は、タイ国政府や航空各社が出資するエアロタイ社が窓口になりましたが、同社への提案や交渉は、日本の開発部門と私たちとの緊密な連携のもとに進められました。タイの国内情勢や取引慣習を理解した私たちが母国語で対応することで、先方とのコミュニケーションも非常にスムーズに進み、信頼関係を深める一助になったと考えています。

今回のプロジェクトは、PANADESの国際展開の第一歩を刻めたことはもちろん、母国の航空業界の発展に貢献できたという意味でも、大きな喜びです。今後も日本の担当者との連携を強化しながら、お客様との信頼関係を深めていきたいと思っています。



NTT DATA(Thailand) Co., Ltd.
ビジネス開発事業部
ゼネラル・マネージャー
アティコム・チャイシートン

Stakeholder's Comment



独立行政法人国際協力機構
安田 弘氏

PANADESが、東南アジアの飛行経路設計技術の向上に貢献してくれるものと期待しています。

東南アジアでは、日本企業の技術に対する信頼性はもちろん、サポート体制に対する評価も非常に高いものがあります。「製品を売って終わり」という企業が多いなかで、導入時のサポートや導入後のアフターケアまでしっかりしているのは、日本企業ならではの強みであり、今回のインドネシアやベトナムへの導入も、そうした信頼感があったからこそと言えるでしょう。

JICAが東南アジアで進めている技術協力プロジェクトは、現地における飛行経路設計技術のレベルアップを目的としています。そのためには技術力に優れ、サポートも充実した日本製システムの導入が不可欠だと考えていましたので、PANADESの導入が決まって本当に喜んでます。隣接する国などと同じシステムが導入されれば、人的交流もより活発になり、さらなる技術レベルの向上が可能となるため、今後におけるPANADESに対する期待が高まっています。

多様な人材の成長を 社会を変革する力に。

各地域での人材育成と、グローバルな人材活用



真のグローバル企業として成長していくために、
グローバルな視点に立った人材の育成・活用に努めます。

(株)NTTデータ グローバルビジネス統括本部
田中 一郎

グローバルな事業展開を進めるNTTデータグループは、いまや世界約35カ国・地域に約59,000名の社員を擁しており、そのほぼ半数近くが日本人以外で構成されています。

こうした陣容のもと、グローバル・オペレーションの推進と海外市場におけるさらなる成長を図るため、昨年、海外グループの再編に着手しました。それまで30近くあった海外グ

ループ会社を、米州、EMEA、APAC、中国の4つの地域、およびソリューションビジネスを軸とした5つの事業体に再編しました(▶P6)。この新体制のもと、社員がグローバルに活躍できる環境を整備するとともに、お客様や社会の課題にグローバル&ローカルに 대응していける組織づくりをめざしています。





Global One Team活動



グローバル・リーダーシップ・プログラム成果報告会



グローバル・カンファレンス

この再編にともない、人事部門でもグローバルな体制を立ち上げました。「人事制度の融合」「人的ネットワークの構築」「スケールメリットの活用」という3つの施策を推進しています。

「人事制度の融合」は、事業体をまたぐビジネス連携の促進が目的です。まずは人事等級や職種、評価プロセスなどの融合を進めており、世界各国の社員が世界中の仲間と協働する機会を増やしていきます。

「人的ネットワークの構築」は、グループ各社が培ってきたビジネス・ナレッジをグローバルに共有することが狙いです。2012年は、国内外の幹部層300名が集まる「グローバル・カンファレンス」を開催するなど、強固な人的ネットワークを築くための第一歩を踏み出しています。幹部候補生を対象とし

た「グローバル・リーダーシップ・プログラム」も2009年から開催しており、これまでに16カ国から90名以上が参加しています。

「スケールメリットの活用」とは、規模を活かした教育リソースの効率的な調達や共用を意味しています。これにより、規模が小さいため従来は十分な研修ができていなかった会社でも、社員の成長をしっかりとサポートできるようになります。

今後もこれら3つの施策を中心に、各地域の人事部門がノウハウやベストプラクティスを共有しながら、地域や事業体のニーズに応じた育成施策を推進していきます。そして、グローバルに活躍できる人材を育み、その活躍を支援していくことで、世界各地の課題解決に貢献できる企業グループをめざします。

Case 1
インドでの人材育成 India

社員と企業風土との調和に向けて
ビジョンや価値観の共有に努めています。

インドは、数あるNTTデータグループの海外拠点のなかでも社員数で第2位となる重要拠点であり、ここ2年間は毎年平均4,000名もの社員を採用しています。そのため、「グローバル・タレント採用チーム」という組織を設置し、経営陣との密接な連携のもと、多様かつ高度なサービスの提供に不可欠な、ITプロフェッショナルの採用・育成に注力しています。近年、とくに重視しているのが「社員と企業風土との調和」であり、社員一人ひとりが当社グループの使命やビジョン、価値観を理解し、共有できるよう、独自の育成プロセスや教育プログラムを用意しています。



NTT DATA Americas
Human Capital - Global
Talent Development,
Global Immigration
Senior Vice President
ニランジャン・クマー

Case 2
欧州からグローバルに Germany

社員の課題解決力向上、人的ネットワークの形成を通じ、
社会や顧客の課題解決に寄与していきます。

当アカデミーは、欧州地域におけるNTTデータグループ社員の“エンプロイアビリティ(雇用される能力)”の向上を目的に、顧客ニーズへの対応力強化や、先進のITトレンドの習得などに関する多様な研修を提供してきました。

2009年からは、全世界のNTTデータグループの幹部層が集うグローバル・リーダーシップ・プログラムを当アカデミーで開催しており、社員のグローバルキャリアの形成を支援しています。社員に対する能力開発や交流の機会の提供を通じ、社員のキャリア形成に貢献すると同時に、社会や顧客の課題解決に寄与していきたいです。



NTT DATA EMEA
Head of NTT DATA
Ettlingen Academy
ルドルフ・ハッゲンミュラー

進化するITを、 次世代の街づくりのために。

世界各地でのスマートシティプロジェクトへの参画

地球温暖化やエネルギー問題の深刻化に加え、自然災害の増加によるリスク意識の高まりを背景に、環境に配慮し安心して快適に暮らせる持続可能な街づくり、「次世代社会インフラ」への期待が高まっています。NTTデータグループは、次世代の街：スマートシティの実現に寄与する技術とサービスの創出に努めるとともに、世界各地で展開されるスマートシティ関連プロジェクトに参画することで、社会課題の解決に貢献していきます。

In China

中国における新交通情報システム技術 実証実験に参画

新興国の経済発展にともない世界各地で自動車利用が増加するなか、ITS（高度道路交通システム）の導入が進んでいます。ITSは、道路に設置されたカメラやセンサーで交通状況をリアルタイムに把握し、最適経路などを車載端末に送信することで、渋滞の緩和やムダなブレーキング、アイドリングの削減に寄与します。NTTデータは、ITS分野で培ったノウハウを活かして、2012年1月から中国・北京で実施される大規模実証実験に参画。この実験は、NEDO※1の委託を受けた日本の自動車メーカーが、北京市交通委員会との連携により実施するもので、当社はプローブ情報※2の収集やエコドライブ支援情報の配信を行うセンターシステムの構築を担います。今後はこの実験の経験を活かして、ITSニーズが高まっているASEAN諸国へも提案を行い、環境と調和した自動車社会の実現に貢献していきます。



実証実験の発表会の様子

※1 NEDO：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。

※2 プローブ情報：自動車の位置、速度、加速度などの各種情報。

In Austria

オーストリアにおける スマートモビリティ実証実験に参画

近年、排ガスなどの環境問題をはじめ、渋滞緩和や交通弱者への配慮といった交通問題を解決するために、多種多様な交通手段および他の情報インフラを相互に連携させて全体最適化を図る「スマートモビリティ」の研究が進んでいます。NTT DATA Österreichは、この分野でのノウハウを活かして、オーストリアにおけるe-モビリティ※3総合サービス「eMORAIL（イーモレイル）」の実証実験に2011年から参画しています。自宅から目的地まで、e-モビリティと公共交通機関をつなぎ、移動できるようにすることをめざしており、eMORAILでは、公共交通機関である鉄道の情報・予約・チケット提供システムと、電気自動車や電気自転車などのシェアリングサービスを連結し、利用者にスマートフォン経由で提供します。目的地までガソリンを利用することなく移動できるため、交通機関による環境負荷低減に貢献します。



eMORAILで使われる電気自動車（イメージ）

※3 e-モビリティ：電力により動力を得る自動車などの移動手段、およびそれを支える仕組み。

Stakeholder's Comment



東京大学 大学院
情報理工学系研究科 教授
江崎 浩 氏

ITネイティブな21世紀型スマートシティの実現への NTTデータグループの貢献に期待。

20世紀に発明されたITは、21世紀を迎え、アルビン・トフラー氏が1980年に著した「第3の波」で唱えた、全ての産業セグメントに起こる「情報革命」を現実のものにしようとしています。それは、実空間とサイバー空間が融合した効率的で創造性にあふれるオープンな社会・産業基盤 (=「スマートインフラ」)の実現であり、「ITによる改善」ではなく、「ITネイティブ」な継続的進化と成長をグローバルな空間で実現する戦略性と経済性をもった社会・産業基盤の再設計と捉えるべきです。

これまで、我が国のITインフラの設計・構築・運用に責任を負ってきたNTTデータグループによる次世代と地球への大きな貢献に期待しています。

In Japan

中小ビル向けのエネルギー 管理システムの導入を促進

日本社会全体で省エネ化が求められるなか、ITを駆使してビル全体のエネルギー消費を最適化するBEMS※4が注目を集めています。しかし、その導入は一部の大型ビルにとどまっているのが現状です。そこで経済産業省は、中小ビルへの導入促進を図るため、BEMSを核としたエネルギー管理支援サービスを提供できる事業者を「BEMSアグリゲータ」として採択。アグリゲータを通じて導入する場合、国がその一部の費用を補助する制度を2012年度から開始しました。NTTデータカスタマサービス、NTTデータ、NTTデータソルフィス、(株)ビル代行で構成されるコンソーシアムは、経済産業省からBEMSアグリゲータの一つとして採択されました。同コンソーシアムでは、クラウド技術を活用したBEMSの提供により、エネルギーデータをアグリゲート(=集約)し、お客様はもちろん、社会全体の省エネ化に貢献していきます。



BEMSのエネルギー監視画面

※4 BEMS (Building and Energy Management System) : 建物内の環境とエネルギー性能の最適化を図るビル・エネルギー管理システム。

In Japan

住宅向け環境エネルギー技術の 開発を推進

NTTデータアウラは、住宅向けのエネルギー管理システム (HEMS※5)や、ハイブリッド電力制御技術の開発に注力しています。HEMSを構成する技術としては、消費者自らに省エネを促すために、電力使用状況や電力消費動向などを“見える化”する仕組みを構築しています。また、独自に開発したハイブリッド電力制御技術により、新エネルギーとして期待される太陽光発電や風力発電、燃料電池などを効率よく系統電源に統合することで、新エネルギーの活用促進を図ります。これら住宅向けの環境エネルギー技術は、岐阜県が提唱する次世代エネルギーインフラ構想の一つである新エネ/省エネモデル住宅「GREENY岐阜」にも採用されています。

今後もこうした取り組みを広く社会に広げること、持続可能な住まいづくりに貢献していきます。



新エネ/省エネモデル住宅「GREENY岐阜」

※5 HEMS (Home Energy Management System) : ITを駆使して住宅内のエネルギー消費を最適化するシステム。

CSR重点テーマ

1

社会や地域にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。



2011年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2011年度の取り組み実績	今後の計画	掲載
安全・安心なシステムづくり				
品質向上	CMMIを取り入れたプロセス改善推進	●2組織および海外グループ会社1社がCMMILレベル5を、1組織がレベル3を新たに達成	●アジア・太平洋地域のグループ会社にCMMIを展開	P39・Web
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●開発手順「TERASOLUNA」を改定し、グループ内で説明会やオンサイト研修を実施	●海外グループ会社間の協業促進に向け、地域別、ソリューション別の標準プロセス整備	Web
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●「標的型攻撃耐性強化サービス」を開始し、サイバー攻撃に対する企業の耐性強化を支援	●新たな攻撃手法に対抗できる技術開発の継続実施とサービス強化	P19
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ災害時BCPを検証・改善	●社会インフラ関連システムのコンティンジェンシー・プラン再検証、自社データセンターの災害時対応態勢強化	●提供システム・サービスのコンティンジェンシー・プランのブラッシュアップ	P19
		●災害時のBCPや対応訓練の内容を見直し社員に周知	●BCPIに基づく実践的な訓練実施と継続的なBCPのブラッシュアップ	Web
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●プロジェクト管理、発生した障害の原因分析・共有、定期的な内部監査などを徹底(重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向)	●従来の取り組みの確実かつ継続的な推進によるシステム障害のさらなる削減	Web
人にやさしいシステムづくり				
ユニバーサルデザイン(UD)の推進	情報システムの使いやすさの向上	●ソフトウェアのユーザビリティ評価やカラーユニバーサルデザイン配慮に注力	●情報システム・サービスのUD対応のさらなる推進	P20
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●ウェブアクセシビリティチェックサイトを最新のJIS規格に対応しリニューアル	●Webアクセシビリティ診断サービスの提供を拡大	P20
		●「人間中心設計専門家」認定を新たに3名が取得、UDに関する社内セミナー実施	●UD関連の有スキル者の継続的育成、ノウハウ共有や意識啓発をグループワイドで推進	Web
お客様満足度(CS)の向上				
お客様満足度向上の取り組み	CS向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによるCS調査を継続実施し、全体平均値7.3点の評価(対前年度同点)	●改善意見を踏まえ、優良事例のノウハウ共有などの改善アクションを実施	P39・Web
地域や社会への貢献				
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」を提供 ●IT提供を通じた震災復興支援	●医療福祉、災害や危機管理など社会課題の解決に資するシステム開発をいっそう推進	P21・P22
社会貢献活動の推進	社員のボランティア参加の促進	●被災地復興支援活動の実施(寄付、ボランティア参加支援など)	●グループワイドでの活動推進 ●社員のボランティア参加の促進	Web

安全・安心なシステムづくり

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

システム・サービスの情報セキュリティ対応を強化

クラウドコンピューティングやスマートデバイスの普及などによって社会生活や企業活動のITへの依存度が高まるなか、サイバー攻撃などの脅威も増し、その手口も多様化しています。NTTデータグループでは、安全・安心なシステムを提供し続けるため、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらにはサイバー攻撃の動向といった最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発に継続的に取り組み、その成果をシステムとサービスに反映させています。

「標的型攻撃耐性強化サービス」の提供

近年、特定の企業や部門、またはユーザに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報などを窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃事件が多発しています。こうした背景を踏まえ、NTTデータグループでは、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力しています。

例えば、2012年3月から開始した「標的型攻撃耐性強化サービス」では、模擬標的型攻撃メールを使って従業員の情報セキュリティリテラシーの測定や攻撃を受けた際の対処行動の訓練を行うサービスのほか、標的型攻撃に対する企業の耐性をシステム的な観点からも網羅的に評価するサービスを提供しています。これによって、サイバー攻撃に対する企業の耐性を“見える化”し、改善指針を提案することで、お客様の情報資産の保護に貢献しています。

災害発生時への備えを強化

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時におけるシステムダウンやサービス中断は、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。

そのため、「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備、継続的な改善に努めています。

災害時のリスクを想定した対応計画・態勢の整備

2011年3月に発生した東日本大震災によって、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震を想定して、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタのファシリティ(建物、電力、空調、セキュリティなど)保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、NTTデータは2010年2月に、首都圏の自社データセンタビルの維持運営管理業務において事業継続マネジメントの英国規格「BS25999-2:2007」の認証を取得。2011年3月には地域の自社データセンタビルに認証を拡大し、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する態勢を整備しています。

Voice [NTTDATA-CERT]責任者の声

体制面でも、情報セキュリティへの対応を強化しています。

NTTデータは、情報セキュリティインシデントの防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織「NTTDATA-CERT」を設置しています。

2011年3月には日本シーサート協議会、4月にはグローバルなCSIRT*のコミュニティである「FIRST」に加盟し、セキュリティ動向の情報を幅広く収集しています。収集した情報は、わかりやすく構成しメールやWebでほぼ毎日配信しており、システムのセキュリティ向上に活用されています。さらに今後、インシデント対応をより効率的かつ効果的に実施するため、海外グループ会社との連携を積極化していきます。

* CSIRT : Computer Security Incident Response Teamの略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。



(株)NTTデータ
品質保証部
情報セキュリティ推進室
高橋 成文



- 品質向上への取り組み(ISO9001に基づく品質マネジメント/プロジェクト管理やテストサービスの高度化・標準化)
- 災害・システム障害への対策(東日本大震災を踏まえた災害時BCPの見直し/システム障害対策の推進)

社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

人にやさしいシステムづくり

情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった“利用者の視点”に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を進めています。

情報システムのユニバーサルデザインを推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド^{※1}が世界的にも課題となっています。日本においては、とくに高齢者や障がい者に対する配慮と、初心者^{※2}のITリテラシーの向上が求められています。

こうした社会背景を踏まえ、NTTデータグループは情報システムの「ユニバーサルデザイン^{※2}(UD)」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。



「UD研究会セミナー」の様子

※1 デジタル・デバイド：コンピューターやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。

※2 ユニバーサルデザイン：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

UDIに配慮したWebサイトの構築支援

NTTデータは、運用する側にも、閲覧する側にも使いやすいWebサイトの構築を支援しています。

例えば、専門的な知識をもたない運用担当者でも容易に情報を更新できるよう、Webコンテンツ管理システム

(CMS)を提供しています。また、色調への配慮や文字サイズの変更を加味したレイアウトなど、さまざまな閲覧者を想定したWebサイトを提案しています。加えて、2種類以上の音声読み上げソフトでの検証を実施するなど、アクセシビリティに関する高度な要件にも対応しています。

2011年度は、Webサイトだけでなく、パッケージソフトや受託ソフトの開発においても、ユーザビリティ評価やカラーユニバーサルデザイン^{※3}(CUD)への配慮に注力しました。

※3 カラーユニバーサルデザイン：色の見え方の多様性に対応し、色のみ依存しないデザインや表現を用いるという考え方。

ウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL」の公開

NTTデータが運営するウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL」は、URLを入力するだけでWebページがアクセシビリティに適合しているかどうかを点数で表示するもので、社会へのアクセシビリティの普及のために2008年8月から無償で公開しています。2012年3月31日までの診断回数は約26万件を数えています。

2011年度は、高齢者や障がい者がWebコンテンツを利用する際に配慮すべき事項について定めた最新のJIS規格「JIS X 8341-3:2010」に対応するようチェック観点も約230に拡大し、2012年3月にリニューアルしました。今後も、アクセシビリティ診断サービスを担うNTTデータだいちとともに、「HAREL」の普及を促進していきます。

Voice システム開発担当者の声

色弱の方の利用を想定し、CUD対応のシステムを提案しました。

さまざまな方々が利用する機会の多い公共系システムのリニューアルにあたって、CUDに配慮した配色パターンを提案しました。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によるCUD認証を取得できたことで、自信をもってお客様へ画面配色を提示できました。検討時には、シミュレーションツールを使用した画面の見え方のデモンストレーションを実施したり、疑似体験眼鏡で色弱の方の見え方を体験していただいたりしたことで、お客様にもCUDに関心をもっていただくことができました。

お客様からは「今までよりも識別しやすくなった」と喜びの声をいただいたことから、今後も積極的にCUD対応を提案していきたいです。



(株)NTTデータ
ライフサポート事業本部
上田 綾香



●Webアクセシビリティ診断サービス ●「人間中心設計専門家」の資格取得の推奨 ●UDIに関する社内セミナーの開催
●「国際ユニバーサルデザイン協議会」への参加 ●お客様満足度の向上

地域や社会への貢献

健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力

ITの進化によってあらゆるものがネットワークでつながる今日、世の中にはこれまでにないほどの多様かつ膨大な情報（ビッグデータ）があふれています。そのビッグデータを分析・活用し、社会の新しい仕組みをつくるための技術が、今注目を集めています。NTTデータグループは、こうした最先端の技術を活かして、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、さまざまな社会課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

■ 橋梁監視ソリューション「BRIMOS」の開発

NTTデータは、かねてから橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」の共同研究に参加し、国内や中国などで実証実験を進めてきました。BRIMOSは、人が目視でチェックしてきた橋梁の劣化情報を複数のセンサーでリアルタイムかつ継続的に収集・解析するシステムです。災害時の異常検知はもちろん、平常時の早期異常発見や車両通行状況の解析などによる点検・補修の優先度検討などに活用が期待されています。

2012年2月に開通した東京ゲートブリッジにも導入され、国内初の大規模な橋梁モニタリング事例



BRIMOSの監視画面イメージ

となりました。橋梁はインフラのなかでも最もメンテナンスが難しい領域とされており、今回確立したシステムは、今後、ほかの社会インフラへの活用も期待されています。

なお、この橋梁モニタリングの取り組みは、2012年6月にIDG (International Data Group)から「21st Century Achievement Award Finalist」として表彰されました。

■ 「社会インフラデータ活用基盤整備事業」の実施

NTTデータは、東北大学・会津大学と共同で、「被災地復興支援に向けた社会インフラデータ活用基盤整備事業」を実施しています。

この事業は、東日本大震災によって広範囲にわたり甚大な被害を受けた社会インフラの早期復旧と復興を目的に、“人と機械”が補完しあう「共創型クラウド※1」を開発するものです。NTTデータのM2M※2や「BRIMOS」などのインフラ管理技術のほか、東北大学や会津大学が有する研究成果や技術を組み合わせて、震災で被害を受けた社会インフラ（道路、橋梁、ビルなど）の点検調査データの収集を効率的に行うことができる基盤を構築し、地域コミュニティや行政、専門技術者が連携して診断評価できるようにします。なお、この実証事業は、2012年3月から1年間、福島県内で行われる予定です。

※1 共創型クラウド：M2Mなどで収集した大量データの整備や維持管理などを、地域コミュニティや行政、専門技術者などが協働して実施するクラウド上の“場”。

※2 M2M：Machine to Machineの略。無線・有線網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスのこと。

Voice 「BRIMOS」開発担当者の声

海外展開も視野に入れ、「BRIMOS」の開発を推進しています。

国内では以前から、本州四国連絡橋のような長大橋には動態観測システムが付けられていましたが、さらに優れたモニタリングシステムが必要だという声が土木建設分野の関係者からあがっていたことから、東京ゲートブリッジにはBRIMOSが導入されることになりました。

BRIMOSは毎日継続的にデータを収集し、瞬時に異常を分析します。インフラの老朽化による支障が世界中で懸念されていることを考えると、BRIMOSはITを活用した社会インフラの新たな保全策としてグローバルで貢献できると感じています。今後、世界を視野に入れたシステムづくりを進めていきます。



(株)NTTデータ
リージョナル
ビジネス事業本部

宮崎 早苗



● 社会貢献活動の推進（福祉分野／地域社会／国際貢献／震災復興支援／社員ボランティア活動の促進／グループ会社の取り組み）

ITを活用して 東日本大震災被災地の復興を支援

NTTデータグループは、震災発生直後から被災地の支援活動に取り組んできました。NTTデータグループのもつシステム・サービス、技術、ノウハウを活用して、被災地の復興を継続的に支援していきます。

Case 1

学校から家庭への連絡手段として 「FairCast—子ども安全連絡網」を提供

NTTデータは、震災の発生を受けて、2011年6月～2012年3月まで、学校から家庭への連絡をサポートするシステム「FairCast—子ども安全連絡網」を被災地域の学校に無償で提供しました。

FairCastは、複数のメディア（メール・電話・FAX）に情報を送信することができるサービスです。震災発生直後の被災地では、学校から家庭への連絡手段が確保しづらい状況となっており、またFairCastが被災地におけるコミュニティなどにも活用できる可能性が高いと考え、その導入・展開を進めました。

2011年6月には、導入第1号となる宮城県石巻市立飯野川第一小学校において運用が開始されました。2012年3月末までに、岩手県、宮城県、福島県の被災地域の72校に導入され、突然の学級閉鎖や下校時刻の変更など、さまざまな学校状況の連絡に役立てられました。



FairCastの使い方を先生に教える
NTTデータの社員

Case 2

避難所での巡回診療を支援するために 「巡回診療支援システム」を提供

NTTデータは、福島県立医科大学（福島医大）による避難所での巡回診療を支援するために、クラウドサービスとタブレット端末を組み合わせた「巡回診療支援システム」を2011年5月から無償で提供しました。

本システムは、巡回診療の際に医師がタブレット型モバイル端末を利用し、データベースにある過去の受診者診療記録を参照しながら診療が可能で、震災によって被害を受けた福島県民の巡回診療を実施していた福島医大の先生方からのヒアリングをもとに、当社の既存の仕組みとノウハウを活用し、3週間という短期間で構築しました。本システムを利用することで、医師は診療情報の共有が簡単に、かつ安全に実現できるようになり、受診者もきめ細かな医療を安心して受けることができます。システムのネットワークおよび情報管理においても、厚生労働省のガイドラインに準拠したセキュリティ対策を講じ、安心して活用していただきました。

今後は、災害緊急時だけでなく、幅広い医療分野での活用も検討していきます。



福島医大での巡回診療を
支援

被災地域での雇用創出への貢献

震災からの時間経過ともなって、被災地域においては安定的な雇用創出が強く求められている状況です。NTTデータグループでは、継続的な被災地域の復興支援を行うべく、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

第一ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3名の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務（請求書発行等）など一部業務の運用を開始しました。第二ステップとして、同年4月に、NTTデータ3Cが新たに12名の石巻市および周辺地域在住者を雇用し、コールセンタおよびBPO業務を開始しました。引き続き雇用創出の取り組みを進め、2012年度内に50～60名、2～3年後に100名規模を目標に業務を拡大していく予定です。



NTTデータ石巻BPOセンタオフィスの様子

Global Report

海外グループ会社の取り組み

社会や地域にとって「みらい」へむく。

はたらく人にとって「みらい」へむく。

地球環境にとって「みらい」へむく。

In India

貧困や病気に苦しむ人々を支える活動に注力

著しい経済発展を遂げる一方で、いまだ多くの貧困層を抱えるインドにおいて、NTT DATA, Inc.は、子どもへの支援を中心に、貧困や病気などさまざまな困難に苦しむ人々を支援するための取り組みに注力しています。

例えば、2010年度からインドのNGO「Child Rights & You」を支援しており、希望する社員の給与から毎月平均25,000インド・ルピーを寄付しています。寄付金は、Child Rights & Youを通じて子どもの教育支援などに役立てられています。

また、学校や老人ホーム、病院などを訪問し、子どもやお年寄りを元気づける活動にも社員が率先して参加しています。2011年11月には、慈善団体の「Friend in Need Society」が運営する学校や老人ホームを60名の社員が訪問し、ギフトを贈呈したり、歌のコンテストを開催したりと、施設の方々とともに楽しい時間を過ごしました。



支援先の子どもたちとの記念撮影

In Italy

NGOと連携し 障がいのある方々の就業を支援

NTT DATA Italiaは、障がいのある方々に学校や職場、社会のなかでICTを使用することを推奨するイタリアのNGO「ASPHI」の活動を2008年から支援しています。

2011年度も、ASPHIと連携して、障がいのある方への雇用促進を目的とした研修プログラムを実施。タブレットやタッチスクリーンアプリケーションなどの使い方を教えるほか、IT関連資格の取得を支援しています。



タブレットやタッチスクリーンを活かして障がい者のコミュニケーションを支援

In China

高度なセキュリティ環境を整備し、 プライバシーマークを取得

中国では、近年、重要顧客のシステム監視や業務運用委託などの案件も増えており、よりセキュアな環境が求められています。こうしたなかNTT DATA Chinaは、2008年から情報セキュリティの推進組織として「セキュリティ委員会」を設立し、迅速な対応ができる体制および仕組みを整備。さらに、セキュアな環境を維持するために、全部屋への監視カメラの設置やシステム監視、シンクライアント環境の導入、さらにはセキュリティ監査などを実施しています。

その結果、2012年1月、中国国内においてプライバシーマークを取得しました。



全部屋に監視カメラを設置

CSR重点テーマ

2

はたらく人にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。



2011年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2011年度の取り組み実績	今後の計画	掲載
多様な人材の雇用・登用				
人材の雇用・活用	障がい者の就労機会の拡大	●特例子会社の業務領域を拡大(障がい者雇用率1.95%)	●障がい者雇用率2.0%をめざして業務領域の拡大、働きやすい職場づくり推進	P39・Web
社員のワークスタイル変革				
ダイバーシティの推進	女性の活躍支援	●フォーラムやセミナー、ポータルサイトなどを通じた啓発活動、全社員対象の調査を実施	●全社員対象の調査結果を踏まえた施策を実施	P25・Web
	就業継続支援	●企業内託児所「エッグガーデン」を開設 ●仕事と介護の両立支援のセミナーを継続実施	●社員が活用しやすい施設として利用条件の見直しを適宜実施	
長時間労働の削減	年間総労働時間の削減	●テレワーク活用促進など働き方の改善、休暇制度を新設・取得推進(年間総労働時間の平均:1,991時間)	●現行施策の確実な推進と、時間・空間にとらわれない働き方変革を推進	P26・Web
社員満足度の追求	「社員満足度調査」の継続実施	●グループ会社の社員満足度向上に向け、推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」を開始	●調査の継続とモニタリング・改善活動の強化	Web
働きやすい職場づくり				
人権の尊重	教育・啓発活動の推進	●グループ全社員(国内)を対象にした職場学習会や、海外赴任者向けの研修を実施	●社員に対する人権教育・啓発を継続実施	P26・Web
社員の健康維持・増進	各職場のヘルスケアの支援	●長時間労働社員の疲労蓄積度チェック(毎月)を開始し、不調者の早期発見を推進	●各職場との連携強化によるメンタルヘルスケアの予防活動の充実	Web
人材の育成				
社員の能力開発支援	高度な専門性と変化対応力を有する人材の育成	●「プロフェッショナルCDP(P-CDP)」制度のグループ会社への導入を継続推進 ●グローバル人材の育成プログラム、制度整備を推進	●グループ会社への「P-CDP」制度導入拡大 ●グローバルでの人事制度の融合、人的ネットワークの構築の推進	P27・Web
次世代人材育成	次世代IT人材育成の推進	●各世代に応じたIT体験や人材育成プログラムを実施	●実施結果を踏まえ、各種施策を継続推進	P27・Web
お取引先との良好な関係づくり				
公正な取引の徹底	社員への研修を継続的に推進	●委託先契約の適正化など、公正な取引推進に向けた研修を実施(15回、延べ600名が受講)	●コンプライアンス知識・意識の定着・浸透のための研修を継続実施	Web
お取引先との対話拡充	BP会社、海外委託先との継続的な対話の実施、研修機会の提供	●BP社長会を継続実施(39社参加) ●オフショア開発拠点のSE層を対象とした研修を実施(346名が受講)	●意見要望を踏まえた取り組みと対話の継続 ●英語圏・東南アジア圏の開発人材に対する実践的な研修プログラムを開発	P28・Web Web

社員のワークスタイル変革

社員一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、生き生きと働くことができ、能力を十分に発揮できる職場づくりに努めています。

「ダイバーシティ推進室」が中心となって多様な働き方を支援

NTTデータは、グローバル競争を勝ち抜くための経営戦略の一つとして“ダイバーシティ&インクルージョン”を推進しており、「多様な人材」が「多様な働き方」で企業利益に貢献することをめざしています。2008年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、ダイバーシティの認知向上や女性社員の定着率向上など全方位的に取り組んできました。

2012年度からは「女性の活躍支援」「就業継続の支援」「働き方変革の推進」「社員満足度の向上」をテーマに、ダイバーシティの取り組みを推進していきます。



2011年11月に、4回目となる「Women's Summit Tokyo 2011」を開催

企業内託児所「エッグガーデン」がオープン

社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員向け企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。

これによって社員が待機児童問題に悩むことなく、安心して出産・休職することができ、「予定通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。オープンから2012年3月までに月極保育に12名が登録、一時保育にも6名が登録されています。



エッグガーデン

Voice 「エッグガーデン」利用者の声

エッグガーデンのおかげで、復職後も安心して働くことができます。

エッグガーデンの保育士の先生方はとてもやさしく、子どもは毎日本当に楽しそうに通っています。お迎えの際、園での生活の様子を詳しくお話いただけるので、私も安心して子どもを預けられています。

認可保育園に入れない状況のなか、予定通り復職でき、また今まで通り仕事に集中できているのもエッグガーデンの存在が大きいです。設立・運営関係者の方方にはとても感謝しています。



(株)NTTデータ
技術開発本部
矢野 順子

ダイバーシティ推進室の主な取り組み (2011年度)

	主な取り組み
ダイバーシティ (女性活躍) 推進	<ul style="list-style-type: none"> ●全グループ会社社員対象の「ダイバーシティフォーラム」を開催。約300名の社員が参加。 ●アサヒビール、あおぞら銀行、日本ヒューレット・パッカード、日立製作所とともに「Women's Summit Tokyo 2011」を開催。42社・約200名の女性社員が参加。 ●ダイバーシティに関する全社員対象の意識調査アンケートを実施。女性社員をはじめ、多様な人材が活躍できる企業をめざして、2012年度には仮説検証結果を踏まえた施策を実施予定。
継続就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ●12月に企業内託児所を開設。社員が予定通り復職し、安心して仕事に専念できる環境を整備。 ●「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催。100名を超える男女社員が参加。 ●NPO法人「海を超えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」を社員向けに提供開始。
働き方変革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●職場変革を目的とした研修を新任部長に加えて、新任課長に枠を広げて実施。 ●2011年度の節電施策による働き方の見直し(テレワーク利用促進、フリーアドレス実現に向けた職場変革推進)。 ●裁量労働制を推進。効果の把握を目的に、アンケート調査および職場ヒアリングを実施。 ●有給休暇取得の促進のため、「リフレ休暇制度」「アニバーサリー休暇制度」を導入。

IT企業の課題である 長時間労働削減に向けた取り組みを推進

IT業界では、長時間労働の削減が恒常的な課題となっています。NTTデータは、「年間総労働時間の平均を2,000時間以内に維持し、よりいっそうの低減を図る」「年間総労働時間が2,300時間超の社員数を減らす」という方針のもと、長時間労働の削減を推進しています。

2011年度は、夏季の節電を機に働き方を見直すとともに、全社員の休暇取得の促進を目的にリフレ休暇制度・アニバーサリー休暇制度※を新設するなど、労働時間削減に向けたさまざまな施策を講じました。また、パソコンのログオン・ログオフ時刻記録による労働時間の見直しのほか、社内ホームページで職場変革の成功事例を紹介し、各職場での働き方変革に向けた取り組みを促進しました。これらの結果、2011年度の年間総労働時間の平均は1,991時間となりました。

今後も現行の施策を確実に推進するとともに、時間と空間にとらわれない働き方の変革に総合的に取り組んでいきます。

※ リフレ休暇制度・アニバーサリー休暇制度：2011年10月に新設された休暇制度。リフレ休暇は、年1回、土日や祝日を含めて連続5日以上休暇を取得できる。アニバーサリー休暇は、あらかじめ決めた記念日を有給休暇に1日充当させることができる。

さまざまな研修機会を通じて 人権啓発活動を推進

NTTデータグループは、人権の尊重をグループ倫理綱領に明記し、あらゆる差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置づけ、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

今後も全社員への人権意識の浸透を図るため、さまざまな研修機会において、人権に関する教育に注力していきます。

人権啓発の推進

国内のNTTデータグループ全社員を対象に、2009年まではe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で人権問題を話しあう「職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を行っています。

2011年度も階層別研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを十分理解するための事前研修を実施し、10カ国に赴任する27名が参加しました。

また、10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」と「震災と人権」をテーマとした標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催。12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

TOPICS | 職場変革事例

退社予定時刻を“見える化”する「卓上POP」

19時はブルー、20時はグリーン、21時はイエロー、22時はレッドと、時間が遅くなるにつれて“レッドカード化”する「卓上POP」。これはPCモニターの上などに置き、退社予定時間を宣言するためのツールです。予告した時間に仕事を終わらせるために効率的に仕事の段取りを工夫するなど、自己管理に役立てられています。加えて、各自の退社予定時刻が明確になることで、上司からも負荷がかかっている社員に対して、分散の働きかけや仕事の段取りについてのアドバイスがしやすくなるなど、働き方変革をサポートするツールとして活用されています。

職場改善活動における社員の発案から誕生したこのツールは、NHKの番組でも紹介されるなど社外からも注目されています。



- 人材の雇用・登用
- 公平な評価・処遇
- ダイバーシティの推進(育児・介護制度の充実など)
- 人権の尊重(ハラスメント相談窓口の設置)
- 社員の健康維持・増進
- 労使関係

人材の育成

一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、IT業界のリーダーとして、次世代を担う人材の育成を支援しています。

事業環境の変化に対応できる人材を育成

グローバル化の進展やお客ニーズの変化、さらには新規技術の普及など、事業環境がめまぐるしく変化するなかで、NTTデータグループは、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材の育成や、グローバル市場で活躍できる人材の育成に注力しています。

「プロフェッショナルCDP」による人材育成の仕組み

NTTデータは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を導入しています。これによって、めざす人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能

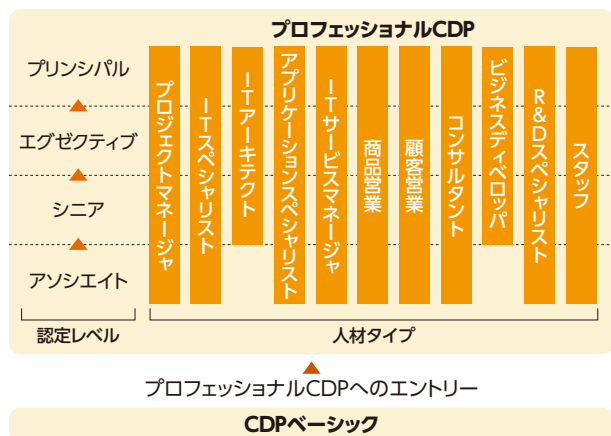
力開発の方法をわかりやすく提示し、社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。この「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も進めています。

今後も引き続き、NTTデータグループにおけるプロフェッショナル人材の育成を進めていきます。

我が国の将来を支える人材の育成を支援

ITが産業や国の競争力を支える存在となりつつある一方で、日本におけるIT人材の不足は課題となっています。NTTデータは、ITの将来を担う子どもたちに対する教育から、社会人を対象としたITプロフェッショナルの育成まで、世代に応じた人材育成に取り組んでいます。

プロフェッショナルCDPの全体フレーム



こどもIT体験



イノベーション経営カレッジ



教員の方へのIT教育



「国際情報オリンピック」日本代表の支援

次世代IT人材育成に向けた取り組み

夏休みこどもIT体験	子どもたちにITの基礎知識や活用例を学んでもらい、お絵かきソフトなどを使った体験学習と最新技術の展示会を実施しています。2011年度はNTTデータおよびNTTデータ関西で実施し、それぞれ107名、90名の小学生が参加しました。
中学生職場体験学習	江東区の中学生を中心に職場体験学習を受け入れて、先端技術のデモ見学やICカードを使った新しい仕組みの企画・提案などを体験してもらっています。2011年度は、江東区立深川第五中学校2年生の生徒2名が参加しました。
「国際情報オリンピック」の日本代表支援	世界中の中・高校生が数理的な知識を競いあう大会の日本委員会のオフィシャルスポンサーを務め、人材・設備・技術面などを支援しています。「国際情報オリンピック2011タイ大会」では、日本代表の選手が金メダル1つ、銀メダル3つを獲得しました。
教員の方へのIT教育支援	IT業界への理解を深め、学校でのIT教育に活かしてもらうため、教員の方を対象に社内見学や業務体験の機会を提供しています。2011年度は、東京都教育委員会から10年目の教員4名が参加しました。
「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)」支援	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)が設定したミドルマネジメント層を対象にしたプログラムにおいて、研究活動や人材育成プログラム企画などを支援しています。2011年度は第5期、第6期のプログラムを開催し、合計34名が参加しました。

はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

お取引先との良好な関係づくり

オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

お取引先との関係充実のため ビジネスパートナー制度を採用

NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部を子会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー(BP)会社」およびそれに準じる「アソシエートパートナー(AP)会社」に認定しています。BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況、環境保護の取り組みなど、CSRの観点を認定基準に盛り込んでいます。

さらに2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、成果とともに享受できる「コアBP会社」を選定しています。2012年3月31日現在、コアBP会社が4社、BP会社が35社、AP会社が97社となっています。



BP社長会

オフショア開発におけるコミュニケーション環境の 整備や人材育成を支援

NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業(NTTデータの子会社・関連会社、パートナー企業を含む)に委託する「オフショア開発」を推進しています。とくに近年は、委託業務量も年々増加傾向にあり、中期計画では「2012年度の海外発注比率を10%にする」という目標を立てています。

しかし、オフショア開発によって高品質のシステムを効率的に開発するためには、海外委託先とのコミュニケーション環境の整備や開発手順の共有、品質改善の取り組みなどが不可欠です。そこでNTTデータは、スムーズな情報共有のためのコミュニケーションシステムの整備や、オフショア開発を担う社員および海外委託先社員の教育・研修などに注力しています。こうした取り組みを通じて、海外委託先との相互発展をめざしています。



NTTデータ無錫(中国)で開催された5社共同の研修

Voice オフショア開発パートナーの声

より複雑な業務を引き受けられる 実力がつきました。

NTTデータから仕事をいただいていた数年間、OJTや業務勉強会などのおかげで、技術だけでなく、業務知識や作業ノウハウの蓄積、人材育成などが進んだことで、より上流工程の複雑な業務も引き受けられる実力がついたと実感しています。

高品質のソフトウェア開発力をもつパートナーとして、今後も、常に改善を続けながら、大連華信の強みを活かしてソフトウェア開発に協力していきます。



大連華信計算機技術股份有限公司
NTTデータグループ事業部
李 靈 氏

開発メンバーの能力を 底上げすることができました。

NTTデータのシステム開発、管理手法を通して、弊社のプロジェクトメンバーの品質意識、管理能力、日本語レベルを底上げすることができました。昨今の御社の基盤技術(ソース自動作成など)は品質のばらつきを最小限にすることができ、なおかつ生産性を向上させることができました。この開発基盤、サービス、管理手法を活かした中国市場の開拓に期待するとともに、弊社もお手伝いさせていただけることを心待ちにしています。



上海暢星智能系統有限公司
第一開発部
孫 宝聖 氏



- 公正な取引の徹底(調達方針)
- お取引先との対話(BP社長会などの開催/プロジェクト開発環境の改善/ブリッジSEの育成/オフショア開発拠点のSE研修)

Global Report

海外グループ会社の取り組み

In Germany

ITへの興味・関心をもつ若者の成長を支援

NTTデータグループは、ITを担う次世代の人材育成に注力しており、ドイツにおいてもさまざまな活動を行っています。

例えばitelligenceでは、11歳から16歳までの学生を対象に、IT企業での職場体験プログラムを提供する「Girls' & Boys' Days」を年1回開催。さらに同社では、SAPユニバーシティ・アライアンスと共同で、itelligenceの社員が出演する、学生向けにコンサルティングやITビジネスの実態を教えるための研修用映像ツールを作成しました。

またNTT DATA Deutschlandでは、若手社員のキャリア形成の支援を目的に、「ジュニアコミュニティ(J-COM)」を開催。上層幹部との対話や若手の専門家とのネットワークづくりの場を提供しています。

研修用映像ツールの撮影の様子



オランダでの研修用映像ツール上映の様子



J-COMでのイベントの様子

In China

社員の交流を活発化することで高い人材定着率を維持

NTT DATA Chinaでは、近年、急速に会社の規模が拡大するなか、社員同士のつながりや経営幹部との交流こそが人材定着を促すうえで重要な要素だと考えています。そこで2009年度から、社員同士の交流会や家族も含めた懇親会を年に数回開催しています。さらに新人・中途社員を対象に毎年1泊2日の合宿を実施しています。

その結果、中国国内の他企業と比較して高い人材定着率を維持しています。



社員の交流イベント

In India/North America

WINプログラムを通じて、女性の活躍を支援

NTT DATA, Inc.では、インド各地において、女性社員の自己啓発やキャリア形成をサポートするWIN (Women's Initiative) プログラムを実施しています。2012年3月の国際女性デーには、グルガオン、ノイダ、ハイデラバードなどインド各地でプログラムのキックオフイベントを実施。女性社員同士の意見交換や各事業の女性幹部による講演などが行われました。

同プログラムは今後、北米でも計画されており、北米の状況にあわせたプログラム内容を検討しています。



WINプログラムの様子

社会や地域にとってよい「くみみ」を。

はたらく人にとってよい「くみみ」を。

地球環境にとってよい「くみみ」を。

CSR重点テーマ

3

地球環境にとって、 よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動にともなう環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。



【東京グリーンシップアクション】里山の環境保全活動の様子(2011年6月)

2011年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2011年度の取り組み実績	今後の計画	掲載
環境マネジメント				
環境マネジメント推進	グループ全体の環境マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001グループ統合認証取得範囲を拡大(新規1社) 海外グループ会社の窓口体制整備に着手 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制の強化 海外グループ会社との窓口体制の整備と環境負荷データの把握を推進 	P31-Web
お客様・社会のグリーン化				
ITによる社会の環境負荷低減	システム導入によるCO ₂ 削減量の定量評価件数(2011年度:30件)	<ul style="list-style-type: none"> システムの定量評価件数:54件 これまでの定量評価結果をもとに試算したCO₂削減貢献量:年間240万t-CO₂(2012年度目標の年間150万t-CO₂を上回る) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂削減貢献量のさらなる拡大に向けて、定量評価の簡易化とグループ内の普及促進 	P32-Web
環境ソリューションの提供	スマートコミュニティに関連するソリューションビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「M2Mクラウド推進室」を新設し、スマートコミュニティを実現するM2Mトータルソリューションの提供拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 節電ニーズに応えるソリューションやスマートコミュニティを実現するソリューションの拡大 	P32-Web
自社グループのグリーン化				
温室効果ガス排出削減	2011年度:売上高原単位で2005年度比15%減	<ul style="list-style-type: none"> データセンターでの空調・照明機器の更新やオフィスにおける節電対策などにより、2005年度比で16%削減 	<ul style="list-style-type: none"> データセンターの省エネ、次世代オフィス推進などにより、2012年度のCO₂総排出量を2008年度比で11.5%削減 	P34-Web
廃棄物の削減	2011年度:最終処分量を2008年度比16%減	<ul style="list-style-type: none"> OA機器のリユース・リサイクルや、リサイクル率の高い処理業者への委託を進め、2008年度比で42%(235t)削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度の最終処分量を2008年度比で45%削減 2012年度の最終処分率を3.8%以下 	Web
コピー用紙の削減	2011年度:購入量を2008年度比25%減	<ul style="list-style-type: none"> 組織別の削減目標の設定と実績管理、ペーパーレス会議の浸透を図った結果、2008年度比で30.9%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代オフィス推進などにより、2012年度の購入量を2008年度比で35%削減 	Web
環境貢献・環境コミュニケーション				
環境貢献活動	活動参加人数の拡大(2011年度目標:1,500名)	<ul style="list-style-type: none"> 「東京グリーンシップ・アクション」や地域の清掃活動などに計1,469名が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な活動の参加機会を拡大し、2012年度の活動参加人数を2,000名以上に拡大 	Web

環境マネジメント

グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

「環境メッセージ」「アクションプラン」のもと環境保護活動を推進

NTTデータグループは、1999年7月、「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。以来、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに2009年度からは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進しています。2010年5月には、ITを使って環境問題を解決するという「環境メッ

セージ」を表明するとともに、その実現に向けた3つの「アクションプラン」を策定しました。

これにあわせて2011年6月に「NTTデータグループ環境方針」も改訂し、現在、環境保護活動のさらなる強化を図っています。

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月に専任組織を設置し、環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始。2004年から、グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2012年3月時点で、NTTデータおよびグループ会社のISO14001認証の取得状況は合計32社で、うち25社がグループ統合認証を取得し(昨年度から1社追加)、7社が独自認証を取得しています。

環境メッセージ

地球ソリューション。

～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

アクションプラン

ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。

- NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
- 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。

- 自社データセンタの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイル変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
- 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。

- 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理

NTTデータグループでは、ISO14001規格の継続的改善活動において3カ年の中期目標(▶P41)を設定し、毎年の実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「自社グループのグリーン化」「お客様・社会のグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、活動目標もこれにあわせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO₂排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に変更し、また廃棄物に関する指標を「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分量」に変更しました。

今後、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいきます。



- グループ環境方針 ●環境マネジメント体制 ●内部環境監査 ●法規制などの順守 ●環境教育 ●グリーン購買の推進
- 2011年度の実績(自社グループのグリーン化/お客様・社会のグリーン化/環境貢献・環境コミュニケーション)
- NTTデータグループの環境影響(2011年度環境負荷データ/2011年度オフィス廃棄物量)

地球環境にとって、よい「しくみ」を。

お客様・社会のグリーン化

材料・エネルギーの消費や人・物の移動の削減、さらにはスマートグリッドやスマートコミュニティの構築など、ITソリューションによってお客様や社会全体のグリーン化に貢献します。

システム導入による 環境負荷低減効果を定量評価

グリーンIT推進協議会の予測によると、2020年の日本において、「IT機器の省エネ」によるCO₂削減効果は数千万t-CO₂/年、さらに「ITによる社会の省エネ」による効果も1億t-CO₂/年前後といわれています。NTTデータグループでは、2006年から、環境影響評価システムを活用して、提供するITソリューションの環境負荷低減効果を定量的に評価・測定しています。

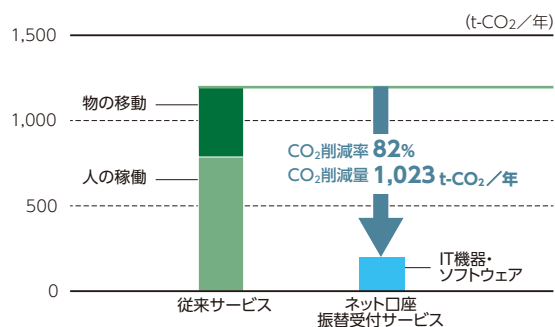
2011年度は、2012年度目標の「お客様・社会におけるCO₂削減貢献量を年間150万t-CO₂」に向けて、主に公共・金融分野のシステムの導入・活用による環境負荷低減効果の定量評価を計54件実施。これまでの評価結果をもとに試算したところ、年間240万t-CO₂と、目標を上回る削減貢献量

ITソリューションの環境影響評価の例

「ネット口座振替受付サービス」の 環境負荷低減効果

「ネット口座振替受付サービス」は、従来は所定様式に利用者が手書きで記入・捺印し、金融機関・収納企業が持ち回っていた口座振替の契約手続きをインターネット上で実現するサービスで、ペーパーレス、印鑑レスの口座振替手続きを可能にします。

このサービスの導入による環境負荷低減効果を定量評価した結果、輸送（物の移動）や人の稼働の削減によって年間82%のCO₂削減効果があることがわかりました。2013年度には同サービスを使った口座振替受付数は約500万件になると予想され、年間23,355t-CO₂の削減（約6,363haの天然広葉樹林が1年間に吸収するCO₂量に相当）につながると期待されています。



となりました。

今後も、システムの環境影響評価に関する社内研修などを実施し、環境に配慮したシステム開発を推進していきます。

お客様や社会の環境負荷低減に貢献する ITソリューションを提供

NTTデータは、お客様の環境対応ニーズに応えるソリューションサービスを提供するほか、スマートグリッドやスマートコミュニティの実現に貢献するITインフラ構築などに取り組んでいます。とくに、CO₂削減ニーズに応える省エネ関連サービスの提供や、スマート関連ビジネスの創出に注力しています。

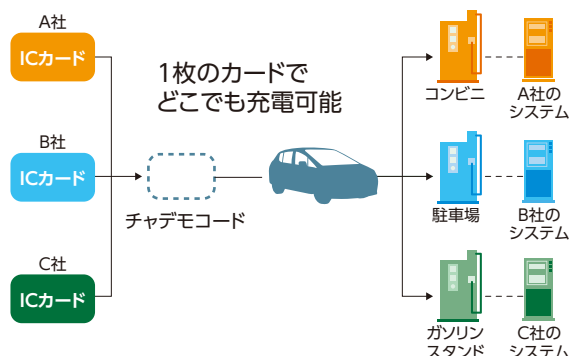
電気自動車(EV)用急速充電器利用者カードの 共通化に向けた取り組み

NTTデータは、さいたま市、兼松(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所とともに、「チャデモ協議会*」のワーキング活動と連携して、EV用急速充電器利用者カードの共通化に向けた取り組みを2011年12月から開始しました。

これまでさいたま市では、EVの充電セーフティネットの構築に向けて、自ら区役所などに急速充電器を設置するとともに、課金の仕組みを検討してきました。またチャデモ協議会は、急速充電器をEVユーザに開放する一方、急速充電器の設置者への還元も考えた「会員制急速充電サービス」のビジネスモデルについて検討を進めてきました。

そのなかでNTTデータは、2010年から提供してきた充電インフラサービスに関する知見と、社会基盤システム構築に関するノウハウを活かして、さいたま市、チャデモ協議会と連携していくこととしました。

利用者認証に用いるICカードのID体系の共通化イメージ



今後、さいたま市、チャデモ協議会および4社は、1枚のICカードで複数の充電ネットワーク・エリアでの急速充電を可能にすることで、EVユーザの快適な運転を支えるEV用充電インフラの実現をめざします。

※ **チャデモ協議会**：自動車会社、充電器メーカーおよび企業・行政・団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織。

データセンターの超省エネ型電源システム 「XECHNO Power + FRESH HVDC」

NTTデータ先端技術は、2012年3月、データセンターの超省エネ型電源システム「XECHNO Power + FRESH HVDC」を開発しました。これは、データセンターに電力を引き入れる際、交流(AC)と直流(DC)の変換時における電力ロスを大幅に削減するために、従来のUPS電源設備の代替機器として開発されたものです。

通常、データセンターでは、変圧器や蓄電池、分電盤などの電力設備やIT機器は別々に設計・構築・管理されます。しかし、本製品では電力効率を最高レベルにするために、それらを一体として再考しました。具体的には、交流/直流変換を3回から1回に減らし、高圧直流電力を制御するFRESH HVDC部と、FRESH HVDCからIT機器が使用するDC(直流)12Vに変換し各機器に分配するXECHNO Power部による構成としま

した。これによって、電力効率を大幅に向上させ、データセンター1拠点当たり10~30%という画期的な省エネが達成できます。さらに、電気的安全性や品質も確保しており、世界に類を見ない製品といえます。

すでに2012年3月には、国内の日本無線(株)に導入しており、今後、日本国内だけでなく、世界のデータセンターを対象に導入を提案していく計画です。

自社開発の「PRORIZE DCサーバ」を用いて データセンターの節電を推進

システム運用のアウトソーシングやクラウド環境利用、災害対策などによってデータセンターに設置されるサーバ台数が増加するのにとめない、サーバ機器の集約率向上や消費電力削減、発熱量削減が大きな課題となっています。

NTTデータは2011年9月、自社開発の「PRORIZE DCサーバ」を用いたシステム基盤構築・運用サービスの提供を開始しました。このサーバは通常のラック搭載サーバの半分の大きさで集約率向上に寄与するほか、XECHNO Powerで採用されている直流給電方式に対応しており、従来の交流給電方式に比べて10%以上電力を抑えることができ、データセンターにおける節電を実現します。

TOPICS

プライベートクラウド製品「Lindacloud」が「グリーンITアワード2011 経済産業大臣賞」を受賞

NTTデータは、2011年10月、プライベートクラウド製品「Lindacloud」において、グリーンIT推進協議会主催の「グリーンITアワード2011 ITの省エネ部門」で「経済産業大臣賞」を受賞しました。「Lindacloud」は、省電力・排熱設計を工夫した自社設計・自社製造のハードウェアと、そのハードウェア上で動作する自社独自ソフトウェアを組み合わせた「ハードウェア・ソフトウェア一体型のプライベートクラウド基盤製品」です。

「SI企業の視点から顧客目線で設計した製品である」「プライベートクラウド用途に特化して必要な機能を絞り込んだ製品である」「サーバ筐体の排熱設計を見直したことで、冷却にかかる電力の削減を実現している」など、その独自性を高く評価していただきました。今後も、製品ラインアップの拡充を推し進めるとともに、クラウドの進展にともなって発生するビッグデータの蓄積・検索・分析などを安価に行える基盤として、お客様に提案していきます。



Lindacloudの開発担当メンバー



●「ソリューション環境ラベル」の取得推進 ●環境ソリューションの提供(「グリーンデータセンター」サービス/消費電力の「見える化」ソリューション/オフィスの省エネ見える化ソリューション「見える課 ECO部長」) ●行政や業界団体の取り組みへの協力

地球環境にとって、よい「しくみ」を。

自社グループのグリーン化

エネルギーや資源の有効利用など、自社のオフィスやデータセンターの環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを進めています。

オフィスとデータセンターの双方で省エネを推進

今後、クラウドサービスが拡大し、データセンターの利用が拡大すれば、消費電力の増加、CO₂排出量の増加につながる可能性があります。そこでNTTデータでは、オフィスだけでなくデータセンターの省エネ対策にも力を入れています。

データセンターで省エネ設備の導入や室温の最適化などの運用施策を実施するとともに、次世代オフィスの導入による働き方の変革、業務の効率化を推進することで、消費電力の低減に努めています。

データセンターにおける省エネ活動

NTTデータグループの事業活動にともなうCO₂排出量の約2/3以上を占めるのがデータセンターです。データセンターではお客様のシステムをお預かりしているため、大胆な省エネ対策を講じることは難しいのですが、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。

2011年度は、夏季の節電対策とあわせて稼働中の空調機を精査しました。消費電力削減のために、空調効率を向上させる最新型空調機へ随時更新し、ラック配列も最適化しました。また、照明のLED化や間引き、エレベータの部分停止なども実施しました。その結果、2011年度のデータセンターの消費電力量は4億kWhと、前年度比で2,000万kWh以上削減することができました。

業務効率と環境性能を向上させる“次世代オフィス”の構築

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを推進し、2009年度からフリーアドレス化やテレビ会議によってオフィスの環境性能と業務効率を向上させる「次世代パイロットオフィス構築プロジェクト」を推進しています。

2011年度は、豊洲センタービル(本社ビル)と豊洲センタービルアネックス(主要オフィスビル)に、約3,000m²に及び次世代オフィスを構築しました。次世代オフィスでは、組織ごとに区切られていたオフィスの大部屋化やデータセンターへのサーバ集約、フリーアドレスの導入、ペーパーレスオフィス化などによって入居面積を最適化・効率化。新たに生まれた空きスペースに他の賃貸ビルにあるオフィスから移転させることで、経費削減はもちろん、CO₂排出量の削減を図ります。

この2つのビルでは、2013年度までに全体の60%にあたる約65,000m²を次世代オフィス化する計画で、この施策による消費電力削減効果は782MWh/年(約2万m²面積削減対象値)となる見込みです。2014年度以降は自社ビルへも順次展開していく予定です。



次世代オフィス

TOPICS

フィールドサービス用車両への電気自動車の導入

ITシステムの保守・工事を主業務としているNTTデータカスタマサービスでは、2012年3月、CO₂排出量の低減を目的に、首都圏支社に軽貨物型の電気自動車(EV)を導入しました。車体外装デザインは東京造形大学に依頼し、「森と街をつなぐ」をコンセプトに、自然環境との調和をアピールポイントとしています。

日々の保守・工事のフィールドサービスで活用するとともに、将来的には災害時にEVを利用した電源供給を実施することも計画しています。

今後も、全国各支社へのEV導入の促進とともに環境負荷低減に努めます。



新たに導入した電気自動車



●オフィスにおける使用電力の“見える化” ●自然エネルギーの導入 ●廃棄物の削減
●環境貢献活動(東京グリーンシップアクション参加/グループ会社の環境貢献活動) ●環境コミュニケーション

Global Report

海外グループ会社の取り組み

In Austria

e-モビリティを促進するさまざまなプロジェクトに参画

NTT DATA Österreichは、電気自動車の普及促進を図るため、オーストリアにおけるさまざまなe-モビリティプロジェクトに参画しています。

例えば、電気自動車充電実証実験プロジェクト「BALLADE」には2009年から参画。本プロジェクトでは、充電スタンドなどのハードウェアから、通信、制御、管理運営、課金のためのソフトウェアまでを開発するとともに、充電スタンドのナビゲーションサービスなどをスマートフォンで提供しています。NTT DATA Österreichは、システム開発ベンダーの1社として、インフラ設計やCRM関連のコンサルティング、システム構築などを担っています。なお、本プロジェクトは、インフラからの充電がどこでもでき、使いやすく快適な点などが評価され、2011年11月に「the State Prize for Mobility 2011」を受賞しました。

またNTT DATA Österreichは、「SMILE」(Smart Mobility Info & E-Ticketing Leading to Effective

E-Mobility Services) プロジェクトコンソーシアムにも参画しています。本プロジェクトは、さまざまなe-モビリティサービスと公共交通サービスをつなぎ、多様な情報や予約・支払いシステムを統合するプロトタイプの開発に取り組むものです。システムの操作性なども統一して使いやすさを追求しながら、将来的には、オーストリア全土のスマートモビリティ・プラットフォームの構築をめざしています。



さまざまな充電インフラを開発

充電スタンドのナビゲーションサービスをスマートフォンで提供

In India

さまざまな環境貢献活動への社員参加を促進

NTT DATA, Inc.では、インド各地において地域の美化や環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

例えば、2011年11月には、50名の社員が参加し、200本の植樹を行ったほか、2010年から継続実施している“Go Green”活動には200名以上の社員が参加し、清掃活動やカーシェアに取り組むなど、地域の美化や省エネルギーにつながる活動を実施しました。また、2011年4月の地球環境について考える日「アースデー」に行われたイベントでは、“What is your Go Green idea?”という問いに対する社員のアイデア(答え)を会社の受付に掲示したり、社員参加による地球環境に関するクイ

ズ大会を開催したりと、環境保全に関する社員の教育や啓発にも取り組んでいます。

今後も、社員の環境貢献活動への参加を拡大し、環境意識の向上と環境保全に貢献していきます。



植樹活動を行う社員たち

CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

2011年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2011年度の取り組み実績	今後の計画	掲載
コーポレート・ガバナンス				
内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制強化	<ul style="list-style-type: none"> ●全社的に統括・推進する内部統制推進委員会設置 ●内部監査の実施(社内および海外を含むグループ会社)、グループ会社の内部監査活動モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体の内部統制のさらなる強化 ●海外事業に関わるリスクへの対応強化 ●グローバルな内部監査体制の確立 	P36・Web
グループガバナンスの強化	グローバルなグループガバナンス体制整備	●北米とEMEAそれぞれの地域で統括会社を中心とした、グループ一体運営のガバナンス体制を発足	●APACと中国それぞれで、統括会社を中心とした新体制を構築予定	P37
コンプライアンス				
企業倫理、法令遵守の徹底	コンプライアンス推進体制の強化	●グローバルでの事業拡大にともない、「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し	●「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の制定・浸透、グローバルな推進体制の整備	P37
	コンプライアンス教育・啓発活動の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ●全社員対象のe-ラーニングの内容充実(贈収賄関連) ●コンプライアンス・アセスメントを実施 	●アセスメントの結果を踏まえ、問題点を明確化し、体制整備、啓発・教育を充実	P37・Web
	贈賄行為の再発防止策の徹底	●全管理者集合研修などコンプライアンス教育を充実、「人事のローテーション化」などの再発防止策を推進	●再発防止の継続的な取り組みと定着状況のモニタリング	Web
リスクマネジメント				
グループ一体での推進	グローバル化に対応したリスクマネジメント推進	●重点リスク項目に「海外事業に関わるリスク」を追加	●グローバル・ガバナンス体制の構築にあわせてリスクマネジメントを推進強化	Web
情報セキュリティ				
情報セキュリティマネジメントの強化	グループ全体のセキュリティレベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●海外グループ会社のセキュリティ推進強化(セキュリティ教育、内部監査人育成の教材の3カ国語対応) ●タブレット端末のセキュリティ対策ガイドラインを策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社の情報セキュリティレベルの底上げを図る教育・運用支援の強化 ●新メディアのセキュリティ対応の推進強化 	P38・Web
	情報セキュリティインシデントへの対応強化	●専門組織「NTTDATA-CERT」が「日本シーサート協議会」[FIRST]に参加し、早期に幅広く情報を収集	●より効果的なインシデント対応のために、海外グループ会社との連携を強化	P19・Web
株主・投資家との対話				
コミュニケーションの拡充	双方向型のIR活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ●投資家・アナリストからの取材(約300件)に対応 ●個人投資家向け説明会を初めて開催 	●個人投資家向けのIR活動のさらなる充実	Web

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として取締役会および監査役会を設置しているほか、経営会議を設置し、業務執行と監督・監査のガバナンス体制のもと、経営品質の向上に努めています。

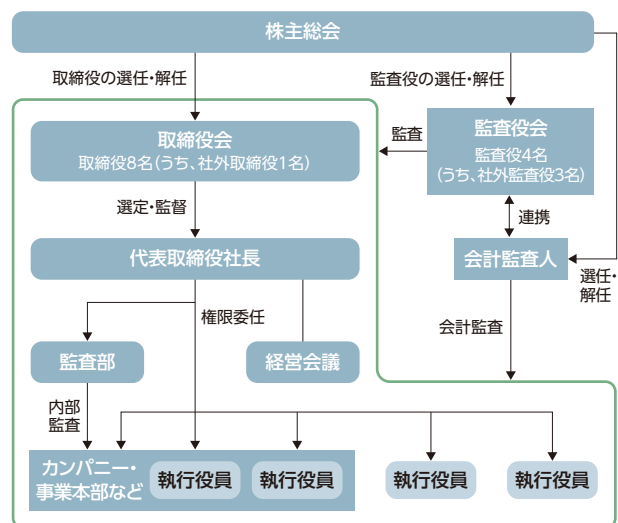
内部統制システムの整備・強化

NTTデータは、事業活動にともなって生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムを構築・整備しています。

また、内部統制システムの有効性を評価し、全社的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を設置しました。さらに、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部では、2011年度に主に当社特有のリスクと不正リスクに着目した監査テーマで、社内16組織、グループ会社40社(海外を含む)の監査を実施しました。

コーポレート・ガバナンス体制

(2012年6月21日現在)



関連サイト コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/tool/ga/>

今後は、グローバルでの事業拡大を踏まえ、海外事業に関わるリスクへの対応強化、グローバルな内部監査体制の確立など、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

グループガバナンス強化に向けた運営体制の整備

NTTデータは、グローバルに拡大するグループ会社の一体的かつ効率的な運営体制を構築するために、2011年7月、「グローバルビジネス統括本部」を発足させました。

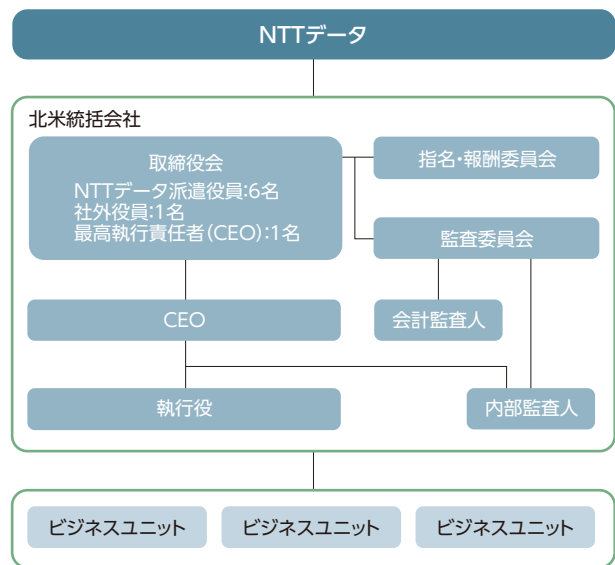
現在は、ローカルな顧客に対する密着したサービスと、グローバルな顧客への迅速なサービスを同時に推し進め、海外における“NTT DATAブランド”のプレゼンスを強化するために、各地域に統括会社を設置して海外グループ会社の統合・再編を進めています。

2012年1月には、北米地域でグループの統合・再編を開始し「NTT DATA, Inc.」を中心とした新体制を発足したほか、EMEA（欧州・中東・アフリカ地域）でも4月から「NTT DATA EMEA Ltd.」のもとで新しい体制を敷いています。それぞれの統括会社の取締役会のなかに指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を

進めています。

さらに今後、APAC（アジア・太平洋地域）では「NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.」を中心とした新体制を、中国地域では「NTT DATA (China) Co., Ltd.」と「NTT DATA China Investment」を中心とした新体制を構築していく計画です。

【例】北米地域のガバナンス体制



コンプライアンス

グループ倫理綱領の浸透をはじめとした法令遵守の強化

NTTデータは、企業倫理の根本原則となる「NTTデータグループ倫理綱領」を1998年に策定し、その浸透と徹底を図ってきました。

グローバルでの事業拡大にともない、今後は「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」としてグループ全体への浸透を図っていくとともに、グローバルなコンプライアンス体制の整備を進めていきます。

コンプライアンス教育の推進

NTTデータは、昇格の節目を捉えた階層別研修などで企業倫理に関する講義を実施しているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連

研修を開催しています。

2011年度は、2010年6月に発生した贈賄行為の再発防止策として全管理者の集合研修を実施したほか、階層別研修、全社員対象のeラーニングの内容を充実させるとともに、コンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス・アセスメントを全社員対象に実施しました。

また、事業活動がグローバル化したことを踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上を図るため、欧米の贈収賄防止関連法令の概要など国際契約に関する内容を充実させました。



階層別による集合研修

情報セキュリティ

3つの戦略に基づき、 情報セキュリティ施策を推進

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの的確な対応が不可欠となっています。NTTデータグループは、大規模システムやお客様の戦略上の重要なシステムを数多く手がける企業として、「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」の両立・実践を基本方針とした「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定し、情報セキュリティマネジメント体制を確立。グループ全体のセキュリティレベルの向上、情報セキュリティマインドの育成などに取り組んでいます。

2011年度は、情報セキュリティ戦略として「海外グループ会社の情報セキュリティ推進強化」「セキュリティ基本行動の徹底」「経営に寄与するセキュリティ」の3つを掲げ、グループ全体で施策を推進しました。

海外グループ会社の情報セキュリティ推進強化

グループ全体で情報セキュリティマネジメントを推進していくために、「グループ全体」と「グループ個社」のPDCAサイクルを意識して推進しています。

「グループ全体」については、NTTデータの情報セキュリティ推進室が中心となり、国内のグループ会社の情報セキュリティマネジメントシステムの構築状況や、教育施策、内部監査の実施状況などをモニタリングする活動を行ってきました。2011年度からは、海外のグループ会社を含めたモニタリングを実施し、グループ全体の情報セキュリティ施策の有効性評価や各社の支援活動に役立てています。

また、「グループ個社」については、海外拠点の拡大を踏まえ、海外グループ会社に対する情報セキュリティ活動の支援に注力しています。2011年度は、海外グループ会社8社（国内は5社）を情報セキュリティ推進室が訪問し、抱えている問題や課題についてヒアリングし、その場でアドバイスや対策の検討などを実施しました。また情報セキュリティ運用状況を四半期ごとに収集し、改善を指導しました。さらに情報セキュリティ教育の拡大にも取り組み、GSPのIBT教育を2カ国語

から3カ国語（日・英・中）に拡大し、研修後の効果測定によってセキュリティ知識の定着を図りました。一方、GSP内部監査人を対象とした研修においても3カ国語の教材を用意し、監査人育成を促進。国内・海外合わせて66社・268名が受講し、内部監査人となりました。



情報セキュリティ推進室によるグループ会社訪問

経営に寄与するセキュリティ： 新しいメディアに対する情報セキュリティ対応

スマートフォンやソーシャルメディアなどの登場によってビジネスチャンスが広がる一方で、自由度が高い分、情報漏えいなどのリスクが高まっています。NTTデータは、これらの新しい情報端末・媒体をビジネスにおいて安全に使用できる環境整備と、万が一事故が発生した際に被害を最小限に抑える仕組みの構築に取り組んでいます。

2011年度は、タブレット端末をビジネスで安全に活用するための端末設定や利用手順をルール化しました。また、スマートフォンのセキュリティ対策ガイドラインを作成し、スマートフォンから社内サーバにアクセスするための専用サービスを導入。さらにソーシャルメディアについては、NTTデータが公式に運営するソーシャルメディアのアカウントでの対応方針を「ソーシャルメディアポリシー」として明確にし、公式アカウント一覧とともにWebサイトで公開しました。

今後は、社内サービスや製品自体の機能拡充を踏まえて、タブレット端末利用に関する社内ルールの見直しや対象機種拡大を図っていく予定です。

関連サイト **情報セキュリティ報告書2012**
<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/security/>



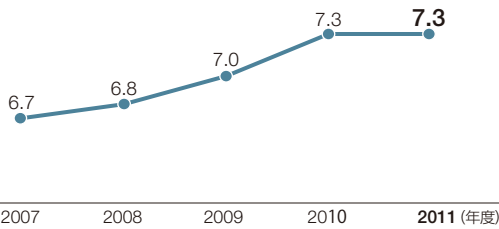
- 内部監査の実施状況 ●内部統制に関する教育 ●グループガバナンスの強化 ●コンプライアンス・アセスメントの実施
- 「ホイッスル・ライン」の運用 ●贈賄行為の再発防止策 ●リスクマネジメント ●グループ統一のセキュリティポリシー
- 情報セキュリティマネジメント体制 ●情報セキュリティマネジメント認証取得 ●情報セキュリティの教育・啓発 ●株主・投資家との対話

データ集

CS・品質関連

お客様満足度調査の評価結果

(単位:点)



注) 項目別評価点(10点満点)の平均値。

- 「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、毎年、「お客様満足度(CS)調査」を実施
- 2011年度は、149顧客269票のアンケート、62顧客へのインタビューを実施(回収率93%)

2011年度のCMMI[®]レベル3・レベル5の達成件数

CMMIレベル	達成件数
レベル3 (組織の標準プロセスが確立、改善)	NTTデータ1組織
レベル5 (プロセス改善により組織の業績が継続的に改善)	NTTデータ2組織、無錫NTTデータ

※CMMI(能力成熟度モデル統合): [Capability Maturity Model Integration]の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

人事・労務関連

人材雇用の状況

(単位:名)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
	単独	単独	単独	単独	国内グループ
従業員数	9,230	9,670	10,139	10,579	22,082
男性	7,938	8,253	8,588	8,882	18,804
女性	1,292	1,417	1,551	1,697	3,278
女性管理職数[割合]	55[3.1%]	57[3.2%]	67[3.5%]	80[3.9%]	154[5.0%]

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
新卒採用者数(単独)	540	537	534	496
男性	391	380	349	339
女性	149	157	185	157
障がい者雇用数[雇用率](単独)	170[1.61%]	205[1.87%]	221[1.95%]	228[1.95%]
再雇用制度の利用者数[利用割合]	83[37.5%]	95[54.3%]	111[53.0%]	120[57.14%]
新規雇用	21	25	32	28
継続雇用	62	70	79	92

注) 障がい者雇用数は、各年度の6月1日時点の数値。

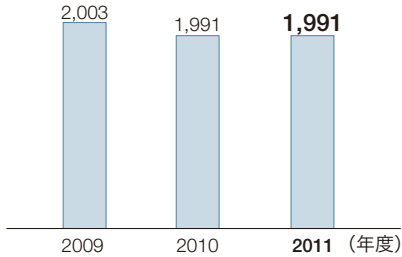
育児・介護制度利用者数の推移

(単位:名)

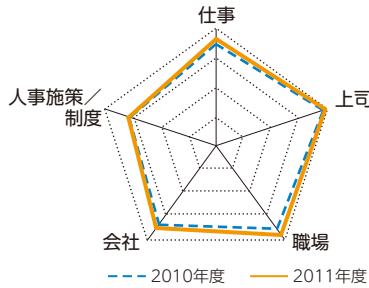
	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	87	2	117(180)	2(6)	147(241)	7(13)	181(303)	6(11)
育児のための短時間勤務	95	3	106(169)	2(2)	110(177)	0(2)	191(283)	0(1)
介護休職	2	1	0(1)	4(6)	2(3)	0(4)	3(5)	3(9)
介護のための短時間勤務	0	1	0(8)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(4)

注) ()内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

社員一人当たりの年間総労働時間の推移(単独) (単位:時間)



社員満足度調査の結果(単独)



2011年度の人権関連研修実績 (単位:名)

研修	参加者数
人権啓発職場学習会	16,166
階層別集合研修	2,421
採用関連研修	624
エキスパートの育成	30
海外赴任前研修	27(10カ国)

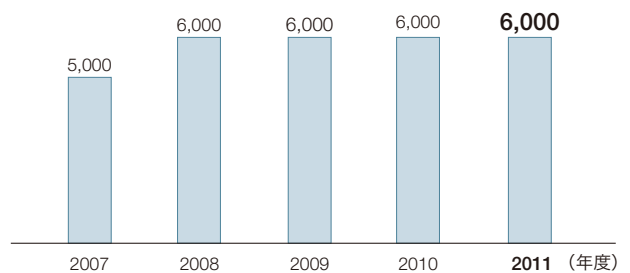
情報セキュリティ関連

2011年度に実施した情報セキュリティ教育

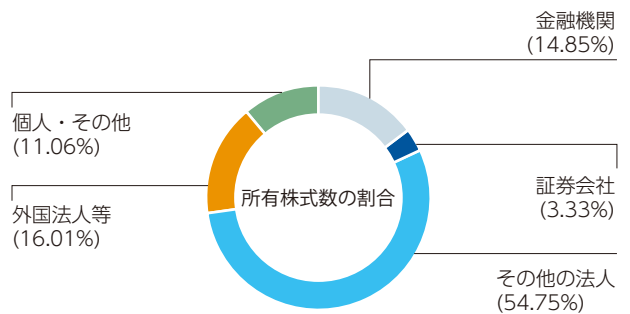
対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT (e-ラーニング)	社員100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント (e-ラーニング)	役員、社員100%
各階層	情報セキュリティ講話 (座学教育)	人事部で実施する階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	個人情報権利保護研修 (座学教育)	4回・83名
ワークグループ単位	「セキュリティ基本行動の心得7ヶ条」のケーススタディ	各担当で自由実施
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	当社システム登録者100% (20,354名)

株主関連

1株当たり年間配当金額の推移 (単位:円)



株式の所有者別分布状況 (2012年3月31日現在)

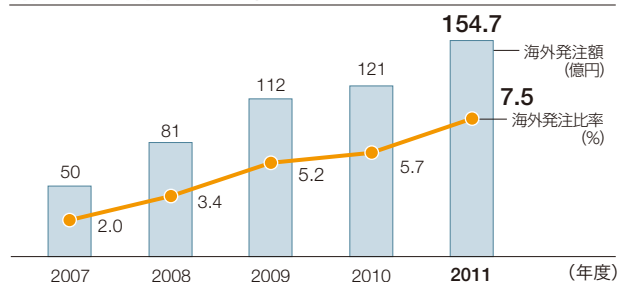


2011年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員	GSPセキュリティ教育 (e-ラーニング)	83社・20,536名
グループ会社協働者	協働者用GSPセキュリティ教育 (e-ラーニング)	34社・4,752名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修 (集合座学研修・自席オフライン研修)	66社・268名

お取引先関連

海外発注額・海外発注比率の推移



環境関連

ISO14001認証取得会社 (2012年3月末現在)

グループ統合認証： 計25社	<ul style="list-style-type: none"> ●NTTデータ ●NTTデータ北海道 ●NTTデータ東北 ●NTTデータ信越 ●NTTデータ東海 ●NTTデータ北陸 ●NTTデータ関西 ●NTTデータ中国 ●NTTデータ四国 ●NTTデータ九州 ●NTTデータユニバーシティ ●NTTデータSMS ●NTTデータマネジメントサービス ●NTTデータシステム技術 本社ビル ●NTTデータフィナンシャルコア ●NTTデータビジネスシステムズ 本社ビル ●NTTデータフロンティア ●NTTデータソフィア ●NTTデータセキスイシステムズ ●NTTデータアール ●NTTデータ先端技術 ●NTTデータ アイ ●NTTデータだいち ●NTTデータカスタマサービス本社 ●NTTデータ経営研究所
独自認証：7社	<ul style="list-style-type: none"> ●NTTデータカスタマサービス四国支社 ●JSOL ●NTTデータCCS ●NTTデータMSE ●NJK ●キャッツ ●エマーズ

2011年度の目標達成状況、2012年度以降の目標

下記の数値データは、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲 (▶P31、P41) を集計対象としています。

■ 2011年度の目標達成状況

	活動項目	2011年度の目標達成状況			
		目標値の定義	目標値	実績	達成状況
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) ^{※1} / 売上高 (2005年度比)	15%削減	16%削減	○
	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量 (2008年度比)	16%削減	42%削減	○
		産業廃棄物のゼロエミッション：最終処分量 / 産廃の総排出量	1.7%以下	1.3%	○
	コピー用紙購入量削減	購入量 (2008年度比)	25%削減	30.9%削減	○
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷低減	CO ₂ 削減量の定量評価件数	30件	54件	○
		環境ラベル認定件数 ^{※2}	5件	6件	○
	環境ソリューションの提供拡大	売上高	70億円	68億円	△
環境貢献・環境コミュニケーション	地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	1,500名	1,469名	△

■ 2012年度目標、中期目標

	活動項目	目標値の定義	2012年度目標	中期目標 (2014年度)
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) ^{※1} (2008年度比)	11.5%減	12.5%減
	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量 (2008年度比)	45%減	50%減
		廃棄物最終処分率：最終処分量 / 総排出量	3.8%以下	3.4%以下
	コピー用紙購入量削減	購入量 (2008年度比)	35%減	40%以上減
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷低減	2014年度：CO ₂ 削減貢献量	定量評価の簡易化・普及促進 ^{※3}	240万t-CO ₂ の拡大目標値を設定し取り組み推進
		環境ラベル認定件数 ^{※2}	累計18件以上	累計28件以上
環境貢献・環境コミュニケーション	地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	2,000名	3,000名

※1 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数 (0.555kg-CO₂ / kWh) を使用。

※2 環境ラベル認定件数：NTTグループ[ソリューション環境ラベル]の認定件数。対象となるICTソリューションによるCO₂削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを「環境にやさしいソリューション」として認定。

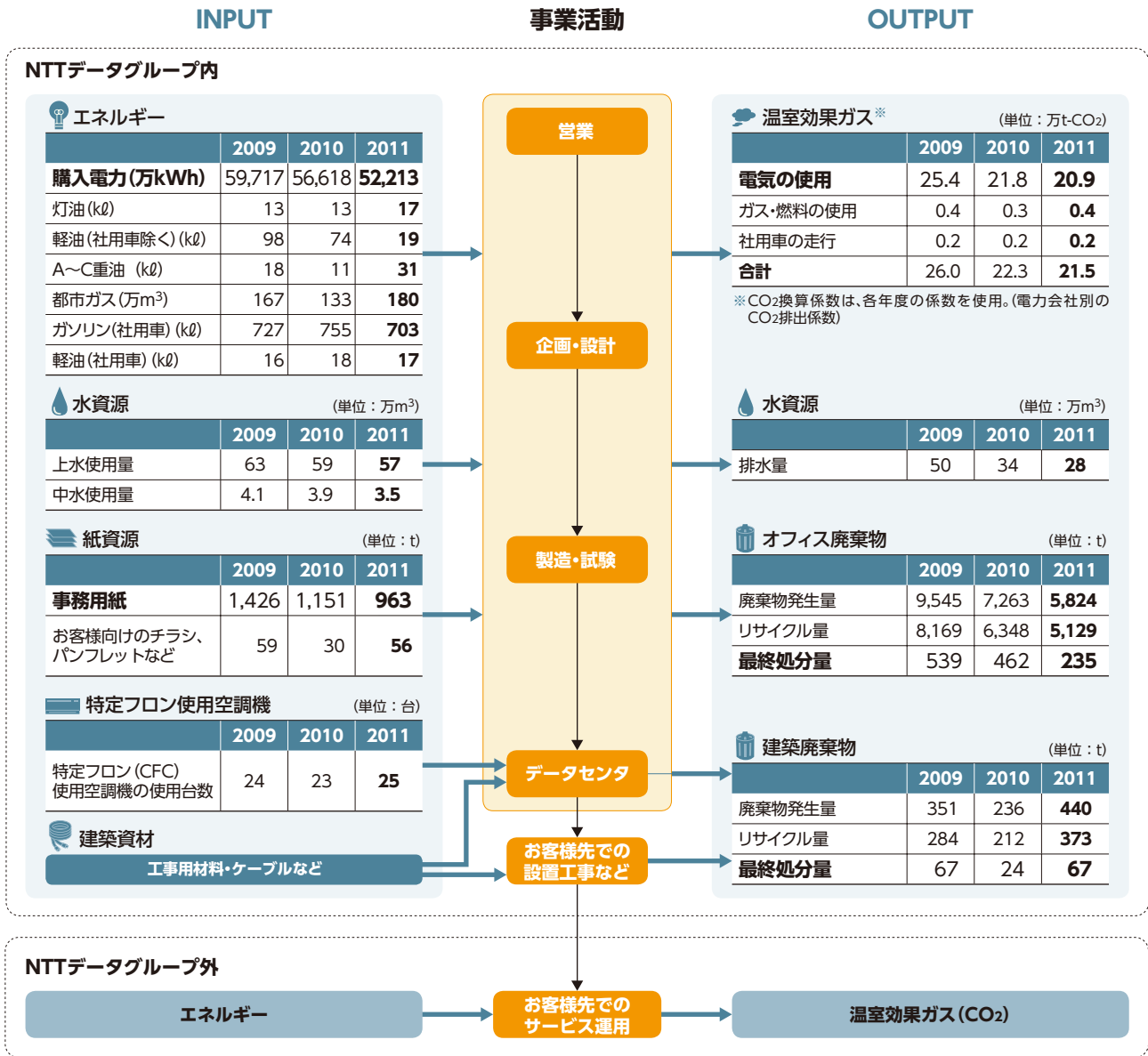
※3 2012年度目標として「お客様・社会におけるCO₂削減貢献量：年間150万t-CO₂」を設定していたが、2011年度にこれまでの評価結果をもとに試算したところ年間240万t-CO₂を上回る削減量となったため2012年度目標を見直し。

2011年度のe-ラーニング教育受講者数 (受講率)

一般環境教育	29,681名 (99.2%)
廃棄物処理担当者教育	593名 (99.8%)
環境管理者・推進者教育	767名 (99.5%)

環境負荷の全体像

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。



環境負荷データの集計範囲

集計対象期間：各年4月1日から翌3月31日までの1年間

集計対象組織：2009年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象) / 2010年度 NTTデータ(全組織)、グループ61社(国内のみ対象)
2011年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象)

NTTデータのCSRに対する外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。(2012年8月現在)



Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index



FTSE4Good Index



モーニングスター 社会的責任投資株価指数



oekom 格付 Prime (Internet & Software業界リーダーの1社としてPrimeに選定されています)

第三者意見



駿河台大学・同大学院経済学研究科教授
東京工業大学大学院兼任講師 博士(経営学)
水尾 順一 氏

日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常任理事、(社)経営倫理実践研究センター上席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員、資生堂社友他。著書「逆境経営 7つの法則」朝日新書、「CSRで経営力を高める」東洋経済新報社など多数。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

● 高く評価できる点: 「NTTデータらしさ」が発揮された、ステークホルダー重視の経営を読み取ることができます。

同グループの報告書はWeb版と冊子版の棲み分けでステークホルダーに「伝える力」を発揮し、「知る権利」を十分に満足させています。具体的には、Web版で網羅性を、冊子版でCSRの重点テーマである「社会・地域」「人」「地球環境」にとってよい「しくみ」に焦点を絞り、簡潔明瞭に伝えています。1つには特集から全体構成に至るまで一貫してよい「しくみ」をまとめ、同グループの主義・主張が明確に表現されていること、2つには重点テーマごとに2011年度の取り組み実績と今後の計画を明確にすることで、PDCAのマネジメントサイクルが実践され、経営品質の高さが示されていることです。

社会的課題の解決を図りながら、「Global Top 5」をめざす「攻めと守りのグローバルCSR」への取り組みが十分に開示されています。特集記事で世界のさまざまな課題を解決しながら社会に貢献する「積極倫理」が展開される一方、コンプライアンスやリスクマネジメントではグローバルな視点から不祥事を未然に防ぐ「予防倫理」の活動を知ることができます。

● 今後の改善に期待する点: CSRを果たしていくための基盤としてガバナンス体制におけるダイバーシティを意識した社外取締役の充実を期待します。

すでにグループ社員の約45%が日本国外で勤務しており、今後女性の活躍支援も一層重要となります。その意味から、ダイバーシティを意識した独立社外取締役の充実が期待されます。社外取締役の充実、海外の人たちや女性への配慮を進めるだけではありません。社外の異質な知を導入することで、同グループが進めるグローバル・ガバナンスや社員満足、顧客満足、さらにはグローバル・マーケティングやブランドマネジメントなどへも新しい「知」が期待できるからです。すでに2012年7月に取締役会への意見具申として外部の知恵を導入するアドバイザリー・ボードを導入されたと同じく、次のステップとして独立社外取締役の充実を期待します。なお、昨年提案申し上げた「中・長期のあるべき姿とその実現に向けたロードマップの明示」についても早期の実現を心から祈念申し上げます。

第三者意見を受けて

昨年の報告書に対していただいたご意見を踏まえ、本報告書では、社内外のステークホルダーの方々のご意見をより多く掲載したほか、昨年に引き続き、CSR重点テーマを軸にしたわかりやすい報告に努めました。今回、水尾様からは、CSRメッセージの実現に向けて、「中・長期のあるべき姿とその実現に向けたロードマップの明示」の早期の実現、また、グローバル化にともなって課題となるダイバーシティを意識してガバナンス体制を充実させることについて、ご指



経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長
関西学院大学経営戦略研究科准教授
石田 寛 氏

日本興業銀行で市場ディーリング、企画部門等の勤務を経て2000年10月より経済人コー円卓会議日本委員会活動。2006年同会専務理事兼事務局長に就任。関西学院大学大学院准教授を兼ねる。

2012年のCSRレポートについて、私は次の3点を評価したいと思います。

1. 3つのCSR重点テーマを軸に活動を進化させるとともに、企業理念・グループビジョンの実現までをめざした、体系的かつ一貫通貫のプロセスとなっていること。
2. さまざまなステークホルダーとのダイアログやコメントを掲載していること。
3. グローバル・グループのさまざまな活動を多く記載していること。

ただ少し厳しい言い方をすると、これはNTTデータに限らず、日本企業全体を通して同じようなことが言えるのですが、CSRレポートに情報を詰め込みすぎで、自社のいわば独りよがりな情報発信になっている点が残念です。読み手に何を伝えたいのかフォーカスポイントをはっきりさせると、より良い報告になると思います。

今後、以下の点を踏まえ、さらなる改善を図られることをお勧めします。

1. 経営戦略とCSRの一体化
経営戦略とCSRとの位置づけが述べられておらず、経営層からのコミットメントについても伝わってきません。経営の意思決定におけるCSRの役割について、具体的な明示が必要です。
2. 社会の懸念事項と3つの重点テーマのリンク
3つのCSR重点テーマは、NTTデータらしさというよりも、どの企業も対応可能なものという印象を受けます。具体的にどのような社会の懸念事項に対処するのか絞り込んでいただきたい。その際には、自社のビジネスがどのように社会的コスト負担を軽減していくのかを明示することも一案です。
3. NTTデータへの期待ではなく、課題を知りたい
ステークホルダーからは、総じてNTTデータへの期待が述べられていますが、私は積み残された課題が何かを知りたいと思います。課題を伝えることこそが、透明性の確保につながります。

経営がグローバル化にシフトしているということは、CSR経営へと舵を切り変えていくことを意味します。

今後、透明性確保や人権課題(Business on Human Rights)についても取り組む必要があり、まずは、上記3点に取り組むことから始めていただきたいと思います。

そして、その実行を通して、社会との協力関係を築きながら「変える力を、ともに生み出す」企業へと発展されることを望みます。

いただきました。石田様からは、経営戦略とCSRの一体化の推進や、注力する社会課題をより明確化し、より当社グループらしい取り組みを推進することの必要性について、ご指摘いただきました。

今後いただいたご意見を踏まえ、ステークホルダーの皆様との対話をより充実させながら、当社グループとしてのCSR活動のさらなる推進・改善と、より透明性を意識した情報開示の充実に取り組んでまいります。

用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

ユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。




ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

インクに関する配慮




印刷インクには、有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。

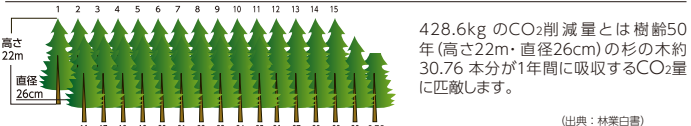
印刷に関する配慮



このCSR報告書は、株式会社NTTデータが印刷プロセスで使用する42.06kgのアルミ板をリユースする事で、**CO₂排出量を428.6kg削減しました。**



当 CO₂削減認定は株式会社日本スマートエナジー社がこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。



428.6kgのCO₂削減量とは樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約30.76本分が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。

(出典：林業白書)

株式会社NTTデータは、MCPによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(固定公園内の植樹3,000本)に参加しています。

[エコICTマーク]



「エコICTマーク」は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者がCO₂排出削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTデータは「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

TEL: 03-5546-8202(代表)

URL: <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

お問い合わせ先

総務部 社会貢献推進室 TEL: 050-5546-8135 FAX: 03-5546-8133

環境経営推進室 TEL: 050-5546-8094 FAX: 03-5546-8108